

第2次袋井市総合計画 後期基本計画 (素案)

令和2年4月
袋井市

(企画財政部企画政策課企画係)

このページに
印刷はありません

目 次

○施策体系	・ ・ ・ ・ ・	P 2
○政策 1	・ ・ ・ ・ ・	P 7
(取組 1 ~ 2)	・ ・ ・ ・ ・	P 10
○政策 2	・ ・ ・ ・ ・	P 15
(取組 1 ~ 5)	・ ・ ・ ・ ・	P 18
○政策 3	・ ・ ・ ・ ・	P 29
(取組 1 ~ 5)	・ ・ ・ ・ ・	P 32
○政策 4	・ ・ ・ ・ ・	P 43
(取組 1 ~ 4)	・ ・ ・ ・ ・	P 46
○政策 5	・ ・ ・ ・ ・	P 55
(取組 1 ~ 5)	・ ・ ・ ・ ・	P 58
○政策 6	・ ・ ・ ・ ・	P 69
(取組 1 ~ 3)	・ ・ ・ ・ ・	P 72
○政策・取組指標一覧	・ ・ ・ ・ ・	P 78

「後期基本計画」施策体系（政策・取組）

政策	取組
（政策1）子育て・教育 子どもがすこやかに育つまちを 目指します	取組1 / みんなで支え合う子育て環境の充実
	取組2 / 未来に輝く若者の育成
（政策2）健康・医療・福祉 ・スポーツ 健康長寿で暮らしを楽しむまちを 目指します	取組1 / 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進
	取組2 / いきいきと暮らせる健康長寿の推進
	取組3 / 安心できる地域医療の充実
	取組4 / 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進
	取組5 / 親しみやすい市民スポーツの推進
（政策3）都市・環境 快適で魅力あるまちを目指します	取組1 / 暮らしたくなる都市拠点の創出
	取組2 / 誰もが移動しやすいまちづくり
	取組3 / 花と緑と水のまちづくり
	取組4 / 恵みある河川・海岸づくり
	取組5 / 豊かな環境の醸成と継承

「後期基本計画」施策体系（基本方針）

基本方針

- | |
|--------------------------------|
| 1 安心して子どもを産み育てられる支援体制の充実 |
| 2 子どもにとって良質な教育・保育の提供 |
| 3 すべての子どもの育ちを支える環境の充実 |
| 1 よりよく生きる力の育成 |
| 2 確かな学力を育む教育の推進 |
| 3 健やかでたくましい体を育む教育の推進 |
| 4 子ども一人ひとりを大切にした支援の充実 |
| 5 質の高い教育環境の整備 |
| 1 地域における健康づくりの推進 |
| 2 全世代を通じた健康づくりの推進 |
| 3 生活習慣病の発症予防と重症化予防 |
| 4 身体活動や食習慣、喫煙など生活習慣の改善 |
| 5 心の健康づくりの推進 |
| 1 地域包括ケアシステムの充実 |
| 2 支え合い活動といきいき活躍する社会づくりの推進 |
| 3 介護保険事業の円滑な実施 |
| 1 切れ目のない持続可能な地域医療体制の確保 |
| 2 救急医療体制の確保 |
| 3 医療と介護の連携強化 |
| 1 自立した生活の支援 |
| 2 社会福祉施設の整備支援 |
| 3 障がい者への理解と地域の交流の支援 |
| 1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 |
| 2 誰もが気軽に取り組めるスポーツ環境の整備 |
| 3 アスリートを育てる競技スポーツの推進 |
| 4 スポーツを通じた地域の活性化 |
| 1 コンパクトに生活機能が集約した都市拠点の形成 |
| 2 安全で魅力ある市街地の形成及び再生 |
| 3 地域資源の保全と良質な景観形成の推進 |
| 4 総合的な住宅施策及び空き家等対策の推進 |
| 1 利用しやすい公共交通網の構築 |
| 2 安全で安心な道路整備・維持管理の推進 |
| 1 身近な公園・広場の創出と公園緑地の適切な管理の推進 |
| 2 花を通じた市民の健康づくり・交流の促進と宅地内緑化の推進 |
| 3 歩いてみたくなる水辺空間の創出 |
| 1 環境に配慮した河川整備の推進 |
| 2 河川愛護の推進 |
| 3 美しい海岸の創出 |
| 1 資源循環型社会の推進 |
| 2 環境保全意識の高揚 |
| 3 郷土の豊かな水辺環境の保全 |
| 4 快適な生活環境の保全 |

「後期基本計画」施策体系（政策・取組）

政策	取組
（政策4）産業 活力みなぎる産業のまちを目指します	取組 1 / 産業の新たな展開の推進
	取組 2 / 戦略的な観光の推進
	取組 3 / 経営力の高い農業の振興
	取組 4 / 魅力的な商業の振興
（政策5）危機管理・交通安全・防犯 安全・安心に暮らせるまちを目指します	取組 1 / 万全な危機管理体制の構築
	取組 2 / 風水害に強いまちづくりの推進
	取組 3 / 交通安全・防犯対策の推進
	取組 4 / 消防・救急救助体制の充実
	取組 5 / 安全な水の安定供給
（政策6）協働・地域・歴史 ・文化・国際交流・共生 市民がいきいきと活躍するまちを目指します	取組 1 / 市民と行政の協働によるまちづくり
	取組 2 / 教養ゆたかな人づくり
	取組 3 / 共生社会の確立

「後期基本計画」施策体系（基本方針）

基本方針

- | |
|---------------------------|
| 1 環境の変化に対応できる「稼ぐチカラ」の強化 |
| 2 企業誘致の推進 |
| 3 人材育成と経営力向上の支援 |
| 4 雇用対策の推進 |
| 1 袋井ブランドの活用 |
| 2 マーケティングの推進 |
| 3 担い手の充実と育成 |
| 1 次代の担い手育成の推進 |
| 2 農地の基盤整備と多面的機能の維持 |
| 3 農産物の高付加価値化と販路拡大 |
| 4 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進 |
| 5 農資源のさらなる有効活用 |
| 1 商業者等の経営力向上の支援 |
| 2 魅力ある個店・商店街づくりの推進 |
| 3 消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進 |
| 1 家庭における地震対策の推進 |
| 2 地域防災力の強化 |
| 3 津波被害軽減の推進 |
| 4 原子力災害への対策 |
| 5 災害発生後の円滑な対応 |
| 6 感染症予防の推進 |
| 1 総合的な治水対策の推進 |
| 2 土砂災害への対策 |
| 3 洪水・土砂災害からの避難対策 |
| 1 子どもを交通事故から守る取組の推進 |
| 2 高齢者の事故防止の推進 |
| 3 交通安全対策の推進と自転車等の運転マナーの向上 |
| 4 地域における防犯活動の支援 |
| 1 消防力の強化 |
| 2 火災予防の推進 |
| 3 救急救命体制の強化 |
| 1 水道水の安定供給の確保 |
| 2 水道事業の健全経営の確保 |
| 1 自治会（連合会）活動の維持・促進 |
| 2 多様な担い手による地域づくり活動の充実・支援 |
| 3 市民活動の促進と交流・連携の機会の創出 |
| 1 社会全体が連携した社会に貢献する人づくりの推進 |
| 2 市民の学び合い・地域づくりへの支援 |
| 3 文化・芸術の振興と郷土の歴史資源の保護・活用 |
| 4 読書活動の推進と図書館機能の拡充 |
| 1 男女共同参画と女性の活躍の推進 |
| 2 国際交流・多文化共生の推進 |
| 3 生活困窮家庭の生活支援 |
| 4 人権意識の向上と安全・安心な生活の確保 |

このページに
印刷はありません

政策 1

子どもがすこやかに育つまちを目指します

取組 1 みんなで支え合う子育て環境の充実

取組 2 未来に輝く若者の育成

政策 1

子どもがすこやかに育つまちを目指します

【子育て・教育分野】



(現状と課題)

我が国の人口は、平成20年（2008年）の約1億2,800万人をピークとして、出生数の減少と死亡数の増加が続く長期的な減少過程に入りました。国立社会保障・人口問題研究所の「将来推計人口（平成29年推計）」では、このままの状態では、令和42年（2060年）には9,284万人にまで減少するとされています。

そのため、国は令和42年に約1億人の人口を維持することを目的として、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、継続して人口減少・少子化対策に取り組んでいくこととしています。

本市の人口動態をみると、近年は微増で推移しているものの、今後は少子高齢化が進み、まもなく人口減少に転じることが見込まれています。

このような中、今後も活力あるまちを維持していくためには、結婚や出産、子育ての希望をかなえるとともに生活面の充実を図るなど、若年層、特に子育て世代が住みたい、住みやすいまちづくりを進めていくことが必要です。

そのためには、家庭や地域、企業、行政がそれぞれの役割を担いながら連携・協力し、妊娠から出産、子育てまでの各段階に応じた多様な子育て支援を充実していく必要があります。

また、社会環境が急激に変化し、将来が展望しにくい時代にあっては、地域の担い手となる若者がよりたくましく成長できるよう、教育の仕組みを改善するとともに、ICTの導入などにより学びの環境を充実させていく必要があります。

(取組)

取組 1 みんなで支え合う子育て環境の充実

- 1 安心して子どもを産み育てられる支援体制の充実
- 2 子どもにとって良質な教育・保育の提供
- 3 すべての子どもの育ちを支える環境の充実

取組 2 未来に輝く若者の育成

- 1 よりよく生きる力の育成
- 2 確かな学力を育む教育の推進
- 3 健やかでたくましい体を育む教育の推進
- 4 子ども一人ひとりを大切にした支援の充実
- 5 質の高い教育環境の整備

(政策指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
合計特殊出生率 [↑]	1.79 (H29)	1.95 (R6)
保育所待機児童数(人) [↓] ※政策1取組1指標	33 (R2)	0
全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合 (小6・中3/国語・算数(数学)) (%) [↑] ※政策1取組2指標	50.0 (R1)	100.0

1

みんなで支え合う子育て環境の充実



担当課 すこやか子ども課、育ちの森、しあわせ推進課、健康づくり課

●目的

家庭や地域、企業、行政が連携・協力し、地域社会全体で子ども・子育てを支援します。

●現状と課題

本市においては、平成29年（2017年）度における人口千人あたりの出生数は10.4人で、静岡県平均の7.2人を大きく上回り、15歳未満の年少人口の全人口に占める割合もここ数年は15%程度で推移していますが、長期的には少子化が進行する状況です。

子育てをめぐる環境は、少子化の進行をはじめ、価値観の多様化や地域コミュニティの希薄化による子育て世帯の孤立、外国籍の子どもが増加など、様々な変化が生じています。

また、核家族化や共働き世帯の増加、幼児教育・保育の無償化に伴い、今後ますます保育ニーズが高まることが予測されます。

このような中、保育ニーズに応えられる施設や環境を整備し、待機児童を解消するとともに、関係機関が連携して妊娠から出産、乳幼児期までにわたる切れ目のない支援を行うことで、本市の次代を担う子どもの健やかな成長を見守り、親の愛情あふれる子育てはもとより、地域ぐるみで子育ての喜びを感じられる社会の構築が求められています。

そのため、家庭や地域、企業、行政がそれぞれの役割を担いながら連携・協力し、地域社会全体で子どもや子育て世帯を支援する取組を充実していく必要があります。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
保育所待機児童数（人） [↓] ※政策1指標	33 (R2)	0
放課後児童クラブの定員（人） [↑]	1,607 (R1)	1,807
地域子育て支援拠点施設（中央子育て支援センター「カンガルーのぼっけ」）における利用者の満足度（%） [↑]	98.0 (R1)	99.5
親スキルアップ講座参加者の満足度（%） [↑]	90.0 (R1)	98.0

●基本方針

1 安心して子どもを産み育てられる支援体制の充実

地域の様々な世代の人たちが子育て世帯に寄り添い、関係機関が連携して妊娠から出産、乳幼児期までにわたる切れ目のない支援を行うとともに、子育て支援の充実を図ります。

主な事業 子育て世代包括支援センター運営、子育て支援拠点運営、子育て広場運営 など

2 子どもにとって良質な教育・保育の提供

公立幼稚園・保育所の認定こども園化などにより、教育・保育施設の環境を整備するとともに、「就学前教育・幼小接続プログラム」の推進により、保育所(園)・幼稚園・認定こども園と小学校との連携を強化し、子どもの成長に応じた質の高い教育・保育を安定的に提供します。

主な事業 公立幼稚園・保育所の認定こども園化、幼小中一貫教育推進（保・幼・小の連携強化）、親スキルアップ講座開催 など

3 すべての子どもの育ちを支える環境の充実

育ちの森をはじめ、子どもの育ちを支える体制・機能を充実するとともに、地域社会における子どもの成長や発達に関する理解を深め、地域ぐるみで子育て支援に取り組みます。

主な事業 放課後児童クラブ運営、児童発達支援事業、子ども医療費の助成 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○親としての自覚や子どもの育成に責任を持ちます ○子どもとのコミュニケーションを大切にし、子育てする喜びを実感します	○地域ぐるみで子どもに関心を持ち、子どもを見守り、子育てを支援します ○子育てに対する理解を深め、子育てしやすい環境を築きます	○子どもや親が安心して暮らすことができる環境の充実を図ります ○地域や社会が子育てを支援しやすい環境を築きます

関連計画

- 袋井市教育大綱
- 袋井市小中一貫教育基本方針
- 袋井市子ども・子育て支援事業計画（袋井市次世代育成支援行動計画）（袋井市子どもの貧困対策計画）

- 袋井市地域福祉推進計画
- 袋井市障がい者計画
- 袋井市障がい福祉計画（袋井市障がい児福祉計画）
- 袋井市健康づくり計画

2 未来に輝く若者の育成



担当課 学校教育課、教育企画課、おいしい給食課、すこやか子ども課、育ちの森

●目的

幼小中一貫教育を通じて、「自立力」と「社会力」を兼ね備えた、心ゆたかでたくましい若者を育てます。

●現状と課題

社会環境が多様化し、将来の予測が困難な時代と言われる中で、グローバル社会に適応した若者を育成するため、新しい学習指導要領では、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力・人間性」などの総合的な力を養うことが求められています。

本市では、子どもの学習意欲の低下や学習のつまずきなどを抱えたままでの進級・進学、特別な支援や配慮を要する子どもの増加などの教育課題が顕在化しており、このような教育課題を解消するとともに、子どもたちがこれからの時代に必要となる力（「自立力」「社会力」）を身に付けるため、市内の4つの中学校区ごとに小・中学校と幼稚園、保育所などが学園を構成し、3歳から中学卒業までの12年間を通じた教育プログラムで系統的かつ効果的な教育指導を行う「幼小中一貫教育」に取り組んでいます。

また、特別な配慮等を要する子どもに加え、不登校や外国人の子どもも増加しているため、一人ひとりを大切にしたい支援を充実していく必要があります。

そのため、子どもたちがよりたくましく成長できる環境をつくるとともに、教職員が個々の事情を抱えた子どもたちに向き合うことができるよう、教員の役割を見直して働き方を改める取組や保護者・地域住民の学校運営への参画・協力による学校づくりを進めていくことが求められています。

さらに、多くの教育施設で改修や更新が必要な状況にあるため、長寿命化と予防保全への転換を進めるとともに、計画的に改修等を行い、性能水準の引き上げを図っていくことが求められています。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値 R 2年度	目標値 R 7年度
「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合（小6・中3）（%） [↑]	78.4 (R 1)	85.0
全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合（小6・中3 / 国語・算数（数学））（%） [↑] ※政策1指標	50.0 (R 1)	100.0
「運動が好き」と答える児童生徒の割合（小5・中2）（%） [↑]	86.7 (R 1)	92.0
学校給食における市内産野菜の使用率（重量ベース）（%） [↑]	34.2 (H30)	33.0

●基本方針

1 よりよく生きる力の育成

幼児期に芽生え始めた自立心や協調性を大切にしながら、家族や仲間、地域社会との関わり合いの中で子どもの「自己有用感・自己肯定感」を育み、「夢を抱き、たくましく次の一步を踏み出す15歳」の子どもを幼小中一貫教育で育成します。

主な事業 幼小中一貫教育推進、地域とともにある学校づくり推進事業、中学生未来会議 など

2 確かな学力を育む教育の推進

就学前の教育や保育の中で身に付けた「学びに向かう力」を基盤として、授業ではタブレット端末等のICT機器を効果的に活用した協働的学習（思考ツールを活用した学習）や個別最適化された学習を推進し、子どもたちの「考える力」を幼小中一貫教育で育成します。

主な事業 学力向上推進事業、ICT教育推進事業、英語教育推進事業 など

3 健やかでたくましい体を育む教育の推進

就学前の運動や食に関する指導を基盤として、体力づくりや食育等、健やかな体を育む教育を幼小中一貫教育で推進するとともに、安全・安心でおいしい給食を提供します。

主な事業 体力向上推進事業、食育推進事業 など

4 子ども一人ひとりを大切にしたい支援の充実

就学前からの支援を学園内で継続させ、育ちの森等と連携して子ども一人ひとりのニーズに応じた切れ目のない支援の充実を図ります。

また、外国人児童・生徒への支援、いじめや不登校対策に学園内で積極的に取り組みます。

主な事業 いじめ・不登校対策事業、特別支援教育推進事業、外国人児童生徒支援事業 など

5 質の高い教育環境の整備

安全性、機能性等に配慮した教育施設の長寿命化改修を計画的に推進します。

主な事業 小・中学校維持管理事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○学園・学校の教育活動に関心を持ち、学園・学校の運営を支援するよう努めます	○地域住民が魅力ある学園・学校づくりに主体的に参画します ○地域ぐるみで子どもの学びを支援し育てます	○子どもの視点に立ち、徳・知・体の調和のとれた教育を推進します ○学園・学校と保護者や地域とともに教育環境の充実を図ります

関連計画

- 袋井市教育大綱
- 袋井市幼小中一貫教育基本方針
- 袋井市子ども・子育て支援事業計画（袋井市次世代育成支援行動計画）（袋井市子どもの貧困対策計画）
- 袋井市子ども読書活動推進計画

- 袋井市教育情報化推進計画
- 袋井市生涯学習推進大綱
- 袋井市教育施設整備方針
- 袋井市公共施設等総合管理計画
- 袋井市教育施設等3Rプロジェクト

このページに
印刷はありません

政策 2

健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します

取組 1 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進

取組 2 いきいきと暮らせる健康長寿の推進

取組 3 安心できる地域医療の充実

取組 4 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進

取組 5 親しみやすい市民スポーツの推進

政策 2

健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します

【健康・医療・福祉・スポーツ分野】



(現状と課題)

全国的に少子高齢化が進行し、令和元年（2019年）の65歳以上の高齢者人口は、過去最高の3,588万人、総人口に占める割合（高齢化率）も28.4%となっています。超高齢社会※が進む中、令和7年（2025年）までに団塊世代が全て後期高齢者となることから、年金や医療費等の社会保障費に加え、要介護高齢者の増大などが懸念されています。

本市では、まちづくりの普遍的理念として「日本一健康文化都市」を掲げ、市民が健康で、生きがいをもって暮らせるまちづくりを推進しています。幸せな人生を送るためには、心身の健康が最も大切であり、令和元年6月に実施した市民意識調査でも、自らが健康だと思う人は90.5%が幸せだと感じているなど、健康だと思う人ほど「幸せ」だと感じる割合が高い結果となっています。

そのためには、適度な身体活動をはじめ、望ましい食習慣や適正な生活習慣の定着、「人と人とのつながり」や「人と社会のつながり」が不可欠であるため、幼少期から高齢期までの各年代に合わせた健康づくりやつながりづくりなどを進めるとともに、総合健康センターや聖隷袋井市民病院、中東遠総合医療センターを拠点として、保健・予防、医療、介護、福祉の切れ目のないサービスを提供していくことが求められています。

また、高齢者や障がい者が住み慣れた地域で、生きがいを持って安心して生活ができるように、公的サービスの充実を図るとともに、家庭や地域、団体や企業、行政など多様な主体が相互に連携を図り、社会全体で支え合っていく必要があります。

さらに、スポーツが持つ多面的な機能を活かし、市民や企業、行政が連携してシティプロモーションや地域の活性化、交流人口の拡大などに取り組んでいくことが求められています。

※65歳以上の高齢者の占める割合が総人口の21%を超えた社会のこと

(取組)

取組 1 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進

- 1 地域における健康づくりの推進
- 2 全世代を通じた健康づくりの推進
- 3 生活習慣病の発症予防と重症化予防
- 4 身体活動や食習慣、喫煙など生活習慣の改善
- 5 心の健康づくりの推進

取組 2 いきいきと暮らせる健康長寿の推進

- 1 地域包括ケアシステムの充実
- 2 支え合い活動といきいき活躍する社会づくりの推進
- 3 介護保険事業の円滑な実施

取組 3 安心できる地域医療の充実

- 1 切れ目のない持続可能な地域医療体制の確保
- 2 救急医療体制の確保
- 3 医療と介護の連携強化

取組 4 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進

- 1 自立した生活の支援
- 2 社会福祉施設の整備支援
- 3 障がい者への理解と地域の交流の支援

取組 5 親しみやすい市民スポーツの推進

- 1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
- 2 誰もが気軽に取り組めるスポーツ環境の整備
- 3 アスリートを育てる競技スポーツの推進
- 4 スポーツを通じた地域の活性化

(政策指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R 7 年度
お達者度（男性）（年） [↑] ※政策 2 指標	17.78 (H28)	18.25 (R 5)
お達者度（女性）（年） [↑] ※政策 2 指標	21.18 (H28)	21.72 (R 5)
市国保特定健診で糖尿病が強く疑われる人の割合（HbA1cの値が6.5%以上の人）（%） [↓] ※政策 2 指標	10.5 (H30)	9.9 (R 6)
総合健康センターでの総合相談件数（件／年） [↑] ※政策 2 取組 3 指標	4,930 (R 1)	5,600

1 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進



担当課 健康づくり課、地域包括ケア推進課、市民課、しあわせ推進課



●目的

生涯にわたり健康で幸せに暮らせるように、それぞれの生活や年代にあわせた健康づくりを推進します。

●現状と課題

本市では、「生活習慣病予防と介護予防の推進による健康長寿の実現」を目指し、総合健康センターを拠点として、まち全体で健康づくりを推進してきました。

本市の最近5年間の死亡原因を見ると、がんなどの悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、老衰が各年とも約6割を占めているほか、要介護の主な原因は約5割を脳血管疾患や認知症、関節疾患が占めるなど、いずれも身体活動や食習慣、生活習慣が関連しています。

そのため、体の健康に関する取組としては、糖尿病をはじめとした生活習慣病や認知症、フレイル※などの予防が重要であることから、妊娠期・幼少期から高齢期までの全世代を通じ、適度な身体活動や望ましい食習慣への啓発に加え、受動喫煙防止などのたばこによる健康被害防止に向けた取組を実施していく必要があります。

また、健康に良い影響を持つ「人と人とのつながり」や「人と社会とのつながり」づくりを促進するとともに、心の健康づくりに関しては、関連機関や部署間の連携を深めることで支え合いや見守り等の仕組みを強化することに加え、個人や地域に対して、より一層の啓発に取り組んでいくことが求められています。

今後、個人だけでなく地域や職場など、様々な場面で健康づくりへの取組を広めていくには、地域や健康づくりに取り組む団体とさらなる連携を図るとともに、働く世代への働き掛けとして、市内の企業・事業所の健康経営への取組支援を強化していくことが重要となっています。

※筋力や活動が低下している状態（虚弱状態）のこと

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
お達者度（男性・女性）（年） [↑]（上段：男性・下段：女性）※政策2指標	17.78 21.18 (H28)	18.25 21.72 (R5)
市国保特定健診で糖尿病が強く疑われる人の割合（HbA1cの値が6.5%以上の人）（%） [↓] ※政策2指標	10.5 (H30)	9.9 (R6)
市国保特定健診で内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の割合（男性・女性）（%）（上段：男性・下段：女性） [↓]	35.8 14.2 (H30)	34.3 12.7 (R6)
総合健康センター（聖隷袋井市民病院と休日急患診療室を含む）の延べ利用者数（人） [↑]	107,662 (H30)	117,200 (R6)

●基本方針

1 地域における健康づくりの推進

市民の健康意識の向上のために、コミュニティセンターを地域の健康づくりの拠点として位置づけ、「人と人とのつながり」や「人と社会とのつながり」づくりを促進するとともに、地域が主体となる健康づくりの取組を推進します。

主な事業 コミュニティセンター等での健康教室・相談、出前健康教室開催 など

2 全世代を通じた健康づくりの推進

乳幼児から高齢者まで全世代を通じた健康づくり施策を切れ目なく展開するとともに、地域や団体、企業との連携を強化し、市民の主体的な健康づくりを支援します。

主な事業 乳幼児健康診査・健康相談、小児生活習慣病予防教室、後期高齢者の健康診査 など

3 生活習慣病の発症予防と重症化予防

医師会や歯科医師会、薬剤師会、健康づくり推進員、健康づくり食生活推進協議会など、地域の多様な関係者と連携して検診（健診）受診率を向上させるとともに、ICTの活用による分析結果を踏まえたオーダーメイドの保健指導を充実します。

主な事業 市国保特定健康診査及び特定保健指導、各種がん検診 など

4 身体活動や食習慣、喫煙など生活習慣の改善

適度な身体活動や望ましい食習慣への啓発に加え、受動喫煙防止などたばこによる健康被害防止に向けた取組を強化します。

主な事業 フッピー健康ポイント事業「#2961ウオーク」、健康づくり食生活推進協議会の活動、たばこによる健康被害から市民を守る取組 など

5 心の健康づくりの推進

関係機関や部署間の連携を深め、心の健康づくりネットワークによる支え合いや見守り等の仕組みを強化するとともに、個人や地域への啓発に取り組みます。

主な事業 こころの健康の啓発、ゲートキーパー養成研修 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○病気の発症原因を知り、健康への理解を深めます ○若い頃から適度な身体活動量の確保や望ましい食習慣の定着、喫煙などの生活習慣の改善に取り組みます ○企業での健康経営を推進し、働く世代の健康管理や健康増進に取り組みます	○コミュニティセンターを健康づくりの拠点として地域住民の健康づくりに努めます	○総合健康センターを拠点に、地域や企業との連携を強化し、家庭や会社など様々な場面での健康づくりを支援します ○たばこによる健康被害防止への取組を推進します

関連計画

- 袋井市健康づくり計画
- 袋井市国民健康保険保健事業実施計画
- 袋井市国民健康保険特定健康診査等実施計画
- 袋井市長寿しあわせ計画
- 袋井市地域福祉計画

- 袋井市子ども・子育て支援事業計画（袋井市次世代育成支援行動計画）（袋井市子どもの貧困対策計画）
- 袋井市自殺対策計画

2 いきいきと暮らせる健康長寿の推進



担当課 地域包括ケア推進課、市民課、しあわせ推進課、健康づくり課、産業政策課

●目的

すべての高齢者が尊重され、住み慣れた地域で、健やかに自分らしく暮らせる長寿社会を目指します。

●現状と課題

本市の令和2年4月1日現在における高齢化率（23.9%）は、県平均（**.*%）より低いものの、令和7年（2025年）には団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となるなど、高齢者全体の人口増加が見込まれています。

また、要介護認定率は県平均とほぼ同水準ですが、高齢化の進行による要介護認定者や認知症高齢者の増加により、今後は、介護サービス利用者の伸びやそれに伴う介護サービス費用のさらなる増大が懸念されます。

さらに、高齢化や核家族化の進行などにより、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加も見込まれています。

そのため、保健・医療・介護・福祉などが連携して必要とされるサービスを切れ目なく一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の充実が求められています。

これに加え、高齢者ができる限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域住民やボランティアなどによる高齢者の見守りや支え合う「互助」の取組をより一層広げていくとともに、高齢者のニーズに応じた介護保険事業の円滑な実施が必要となっています。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
要介護（要支援）認定者の割合（65歳以上）（%） [↓]	14.9 (R1)	16.1
要介護（要支援）認定者のうち在宅サービス利用者の割合（%） [↑]	60.0 (R1)	60.0
認知症サポーターの人数（人） [↑]	970 (R1)	1,000
通いの場の箇所数（週1回以上の活動）（箇所） [↑]	62 (R1)	93

●基本方針

1 地域包括ケアシステムの充実

住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、総合健康センターを拠点として、保健・医療・介護・福祉などが連携し、必要なサービスが一体となって切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の充実を推進します。

主な事業 地域包括支援センター運営、在宅高齢者への支援サービス、総合相談窓口運営 など

2 支え合い活動といきいき活躍する社会づくりの推進

高齢者が安心して生活できるよう、地域における見守り活動を推進するとともに、地域での交流の場や介護予防に取り組む通いの場づくりなど、お互いに支え合う取組や担い手育成を支援することで、生きがいや社会参加につなげ、誰もがいきいきと活躍する社会づくりを推進します。

主な事業 通いの場開設支援、地域の支え合い活動推進、認知症サポーター養成講座開催 など

3 介護保険事業の円滑な実施

高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送り続けられるよう、高齢者のニーズに応じたサービス提供体制を整えるとともに、サービスの質の向上を図ります。

主な事業 介護保険事業、介護予防・生活支援サービス事業

●協働の考え方や役割

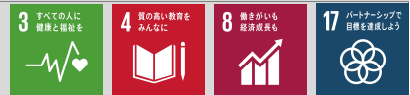
自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○介護予防に取り組むとともに、地域とつながりのある生活に努めます ○介護事業者は、サービスの質の確保・向上に努めます	○地域住民同士の支え合いができる体制づくりに努めます	○保健・医療・介護・福祉などが連携して、地域包括ケアシステムの充実を図ります ○地域の担い手育成や支え合う仕組みづくりを推進します

関連計画

●袋井市長寿しあわせ計画
 （袋井市高齢者保健福祉計画、袋井市介護保険事業計画）

●袋井市健康づくり計画
 ●袋井市地域福祉推進計画

3 安心できる地域医療の充実



担当課 地域包括ケア推進課

●目的

保健・予防から医療、介護、福祉へと切れ目のない連携体制の確保を目指します。

●現状と課題

中東遠地域の人口10万人あたりの医師数は、県平均や全国平均を大きく下回る状況が続く中、市民が安心して医療を受けるためには、中東遠総合医療センターや聖隷袋井市民病院、休日急患診療室、地域の診療所などの医療機関が、それぞれの役割の明確化と連携の強化に努めることで、切れ目のない地域医療体制の確保につなげていくことが必要です。

また、医療を支える人材の育成や確保の重要性、かかりつけ医等を持つことやコンビニ受診抑制の必要性など、医療従事者や医療機関に対する利用者の正しい理解を深めていくことも、持続可能な地域医療の確立には大変重要です。

これに加え、住み慣れた地域で健やかに暮らせる長寿社会を築いていくためには、総合健康センターや医師会・歯科医師会・薬剤師会、医療機関、訪問看護・介護事業者などがさらなる連携を進め、保健・医療・介護・福祉サービスを切れ目なく提供する「地域包括ケアシステム」の充実を図っていく必要があります。

(取組指標)

指標名	現状値	目標値 R 7年度
中東遠総合医療センターの患者満足度（入院）（%） [↑]	93.2 (R 1)	95.0
中東遠総合医療センターの患者満足度（外来）（%） [↑]	70.8 (R 1)	84.0
総合健康センターでの総合相談件数（件／年） [↑] ※政策2指標	4,930 (R 1)	5,600

●基本方針

1 切れ目のない持続可能な地域医療体制の確保

中東遠総合医療センターや聖隷袋井市民病院、地域の診療所の連携を深め、切れ目のない医療体制を確保するとともに、その仕組みを持続可能なものとして支える医療人材の育成・確保に努めます。

主な事業 中東遠総合医療センター運営支援、聖隷袋井市民病院運営、地域医療啓発事業 など

2 救急医療体制の確保

医師会や中東遠総合医療センター等との連携による救急医療体制の充実に努めるとともに、かかりつけ医・かかりつけ薬局を持つことやコンビニ受診の抑制など、医療機関の活用についての市民理解を深めます。

主な事業 医療市民講座の実施、医師会との連携推進、休日急患診療室運営、平日夜間救急当番医運営 など

3 医療と介護の連携強化

総合健康センターを拠点とした地域包括ケアシステムの充実に努めるとともに、医療・介護を切れ目なく一体的に提供するため、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護支援専門員などの多職種が連携できる体制を整えます。

主な事業 在宅医療・介護多職種連携推進事業、総合健康センター運営 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
<ul style="list-style-type: none"> ○かかりつけ医・かかりつけ薬局を持ち、自己の健康管理に努めます ○「コンビニ受診」や「はしご受診」を避け、医療機関を適正に活用します 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関や介護・福祉事業所、行政とともに、地域包括ケアシステムの充実に努めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療機関と市民とがコミュニケーションを図れる機会を創出します ○総合健康センターを拠点に、医療と介護を切れ目なく一体的に提供するための体制を整えます

関連計画 ●袋井市健康づくり計画

●袋井市長寿しあわせ計画

4 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進

担当課 しあわせ推進課



●目的

障がいのある人が、住み慣れた地域で、生きがいを持って生活できる環境を整備します。

●現状と課題

我が国では、障がいのある人の権利を実現するため、平成26年（2014年）1月に障がいに基づくあらゆる差別の禁止や障がいのある人の社会参加促進を目的とした「障害者の権利に関する条約」を批准しました。

障がいのある人への支援は、障がいの種別や年齢に関係なく、住み慣れた地域できめ細かなサービスを受けられることが望ましく、また、自分の能力を最大限に発揮するとともに生きがいを持って生活できる環境の整備が求められています。こうした環境整備の一環として、本市では平成30年（2018年）9月に「袋井市手話言語条例」を制定したところです。

また、本市における平成30年度末の身体障害者手帳の保持者は、2,119人（2.40%）、療育手帳保持者は793人（0.90%）、精神障害者保健福祉手帳保持者は422人（0.48%）です。

今後さらに、多様なニーズに応じたサービスを展開していくことに加え、核家族化や高齢化の進行などにより、家族からの支援が難しくなると見込まれることから、障がいのある人が身近なところで相談できる体制を整備していく必要があります。

さらに、障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域全体で支えるとともに、個々の特性を生かした就労や地域での取組への参加などについて、企業や地域等の理解や協力を得ながら推進していくことが重要です。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
共同生活援助（グループホーム）の定員数（人） [↑]	71 (R 1)	86
避難行動要支援者の個別計画作成の同意率（%） [↑]	77.8 (R 1)	82.5
障がい者の法定雇用率を達成している民間企業の割合（%） [↑]	36.5 (R 1)	50.0

●基本方針

1 自立した生活の支援

障がいのある人が地域で自立した生活を営むことができるよう、身近に相談できる環境の整備及び住まいや就労の場の確保など、必要な支援を行います。

主な事業 障害者自立支援給付（障害福祉サービス）、障がい者地域生活支援事業、聴覚障がい者に対する手話通訳者・要約筆記者派遣 など

2 社会福祉施設の整備支援

住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、社会福祉法人やNPO法人などとの連携を図り、共同生活援助（グループホーム）などのサービス拠点となる施設整備を支援します。

主な事業 社会福祉施設設備整備費補助事業 など

3 障がい者への理解と地域の交流の支援

住み慣れた地域において安全・安心に生活できるよう、地域での支援体制を整えるとともに、障がいのある人への正しい理解を深め、個々の特性を生かした就労や地域で行われる様々な行事や取組に参加できるよう支援します。

主な事業 身体障がい者に対する緊急通報システム貸与事業、知的障がい啓発、災害時の要配慮者支援事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○障がいのある人や家族が社会参加を目指す意識を持つよう努めます ○地域の民生委員等に相談しやすい環境づくりに努めます	○地域全体で障がいのある人を見守る意識を持ち、支え合う環境を整えます ○障がいのある人の地域活動への積極的な参加を促します	○様々な機会を活用し、広くノーマライゼーション※の理念を啓発します ○地域や社会福祉法人、企業等と連携を強化し、地域移行を推進します

関連計画

●袋井市障がい者計画

●袋井市障がい福祉計画
（袋井市障がい児福祉計画）

※障がいのある人もない人も、誰もが平等に生活できる社会が普通（ノーマル）の社会である、とする考え方。また、それに基づく社会福祉政策や運動のこと

5 親しみやすい市民スポーツの推進

担当課 スポーツ政策課



●目的

市民が生涯にわたり健康でいきいきとした生活を送れるように、気軽に親しみ、楽しむことのできるスポーツ環境の充実に取り組めます。

●現状と課題

本市では、ラグビーワールドカップ2019の開催や東京2020オリンピック・パラリンピックに伴うアイルランドオリンピックチーム事前キャンプ受入などを通じ、市民が様々な形でスポーツに親しむ（する・観る・支える）機会が増加しました。これらの大型スポーツイベントが持つ多面性は、本市のまちづくりに広く効果を及ぼしています。

こうした大会を契機とした市民の盛り上がりを継続するとともに、スポーツへの関心をさらに高めていくためには、スポーツイベントへの市民参画をはじめ、スポーツを通じた国際化や交流人口拡大への取組など、スポーツを活かしたまちづくりの推進が必要です。

また、体力や年齢、技術など、市民のニーズに応じたスポーツ施設の充実が求められていることから、PFI事業者が運営している総合体育館「さわやかアリーナ」については、民間のノウハウを活用して効果的な運営を行うとともに、老朽化が著しい施設については、適正な管理運営を行うため、計画的に改修を進めていくことが必要です。

さらには、子どもたちがスポーツに親しむ機会を増やすためには、学校教育と社会体育が連携し、スポーツを通じた体力の向上をはじめ、体を動かす大切さや仲間とのふれあいの中で楽しさ・喜びを実感できる取組が重要です。

これに加え、ニュースポーツの普及や市スポーツ協会等と連携した競技力向上のための支援、指導者の発掘と育成など、一人でも多くの人々がスポーツに触れ合う機会の創出に取り組むことで、スポーツが生活の中に溶け込み、人生を豊かにすることができるよう、スポーツ環境を充実させていく必要があります。

(取組指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値 R 2年度	目標値 R 7年度
スポーツ指導者派遣回数（回／年） [↑]	168 (R 1)	190
全国スポーツ大会の出場者数（激励金交付件数） （件／年） [↑]	59 (R 1)	330 (R 3 - 7)
市内の運動施設の利用者数（エコパを除く） （人／年） [↑]	691,637 (H30)	775,000

●基本方針

1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

幼少期におけるスポーツに親しむきっかけづくりや学校教育と社会体育との連携、身近で気軽にできる健康づくりのためのスポーツなど、子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージに応じたスポーツ活動を支援します。

主な事業 各種スポーツ教室開催、各種スポーツイベント開催、スポーツ指導者派遣事業 など

2 誰もが気軽に取り組めるスポーツ環境の整備

総合体育館「さわやかアリーナ」を拠点として、多様化する市民ニーズを捉えたスポーツ環境の充実を図るとともに、気軽にスポーツに親しみ、楽しむことができる環境づくりを推進します。

主な事業 総合体育館・風見の丘等市内公共運動施設運営・維持管理 など

3 アスリートを育てる競技スポーツの推進

市スポーツ協会、各種競技団体等と連携し、競技力の向上、指導者の発掘と育成を図るとともに、トップレベルのスポーツを身近に観ることができるよう、プロスポーツの誘致や全国大会の開催支援に取り組みます。

主な事業 競技スポーツ支援事業、スポーツ指導者連携強化事業、スポーツ選手激励事業 など

4 スポーツを通じた地域の活性化

ラグビーワールドカップ等を契機とした市民の盛り上がりを継続し、スポーツへの関心をさらに高めるとともに、スポーツイベントへの市民の参画、スポーツを通じた市民の国際化や交流人口拡大への取組など、スポーツを活かしたまちづくりを推進します。

主な事業 スポーツドリーム推進事業、総合型地域スポーツクラブ連携・支援事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
<p>○市民一人ひとりがライフステージに応じたスポーツ活動に取り組みます</p> <p>○子どもの頃から体を動かす楽しさや日常的な運動習慣を身に付けます</p>	<p>○地域で身近に運動できるスポーツ環境づくりを推進します</p> <p>○選手と指導者を育成し、競技力向上を図るよう努めます</p>	<p>○誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを行える環境を整備します</p> <p>○スポーツが日常的に行われるよう、スポーツ環境の充実を図ります</p>

関連計画

●袋井市スポーツ推進計画

●袋井市教育大綱

このページに
印刷はありません

政策 3

快適で魅力あるまちを目指します

取組 1 暮らしたくなる都市拠点の創出

取組 2 誰もが移動しやすいまちづくり

取組 3 花と緑と水のまちづくり

取組 4 恵みある河川・海岸づくり

取組 5 豊かな環境の醸成と継承

政策 3

快適で魅力あるまちを目指します

【都市・環境分野】



(現状と課題)

我が国では、少子高齢化の進行に伴い、公共施設や道路、橋梁などの社会インフラの老朽化及びその更新費用の負担が大きな問題となっており、集約型の持続可能なまちづくりが求められています。

本市では、都市計画マスタープラン（平成30年（2018年）3月改定）や立地適正化計画（平成30年9月策定）において、JR袋井駅周辺の都市拠点や上山梨、愛野駅、浅羽支所周辺の地域拠点には、徒歩圏での居住・生活に必要な機能集積の促進を図るとともに、これら主要な拠点とコミュニティセンター等を中心とする集落拠点等を結ぶネットワークを充実することで、コンパクトな都市構造への転換を推進しています。

今後も、誰もが快適で暮らしやすいまちを築いていくため、日常生活や産業・経済活動の中心となる都市拠点等の形成や円滑に移動できる交通ネットワークの構築に加え、市民と行政の協働により、道路や公園などの整備や維持管理を推進していく必要があります。

また、地球温暖化など環境問題が深刻化する中、スマートライフ（創エネ・蓄エネ・省エネ）や資源循環型のまちづくりを推進していくことが求められています。

これに加え、遠州灘をはじめ、太田川や原野谷川、小笠山などの豊かな自然を守り、次代へ継承していくためには、市民や企業などが、ごみの減量化や再資源化、生活排水等の適切な処理に取り組むとともに、河川・海岸を愛護する活動などの実施を継続的に推進していくことが必要です。

(取組)

取組 1 暮らしたくなる都市拠点の創出

- 1 コンパクトに生活機能が集約した都市拠点の形成
- 2 安全で魅力ある市街地の形成及び再生
- 3 地域資源の保全と良質な景観形成の推進
- 4 総合的な住宅施策の推進及び空き家等対策の推進

取組 2 誰もが移動しやすいまちづくり

- 1 利用しやすい公共交通網の構築
- 2 安全で安心な道路整備・維持管理の推進

取組 3 花と緑と水のまちづくり

- 1 身近な公園・広場の創出と公園緑地の適切な管理の推進
- 2 花を通した市民の健康づくり・交流の促進と宅地内緑化の推進
- 3 歩いてみたくなる水辺空間の創出

取組 4 恵みある河川・海岸づくり

- 1 環境に配慮した河川整備の推進
- 2 河川愛護の推進
- 3 美しい海岸の創出

取組 5 豊かな環境の醸成と継承

- 1 資源循環型社会の推進
- 2 環境保全意識の高揚
- 3 郷土の豊かな水辺環境の保全
- 4 快適な生活環境の保全

(政策指標)

※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R 7年度
地区計画などの実施面積 (ha) [↑] ※政策 3 取組 1 指標	355 (R 1)	370
自主運行バス等 (自主運行バス・デマンドタクシー・地域協働運行バス) の利用者数 (人/年) [↑] ※政策 3 取組 2 指標	24,000 (R 1)	26,000
1人1日あたりの可燃ごみの排出量 (g/日) [↓] ※政策 3 取組 5 指標	543 (H30)	502

1 暮らしたくなる都市拠点の創出



担当課 都市計画課

●目的

誰もが安心して快適に暮らせる、いつまでも暮らしたくなるまちづくりを推進します。

●現状と課題

本市のまちづくりは、JR袋井駅周辺をはじめ上山梨地区や愛野地区周辺等の土地区画整理事業、都市計画法に基づく地区計画制度等の導入により市街地整備を進めるとともに、豊かな自然と調和を図りながら、良好な居住環境の形成を図ってきました。

今後、少子高齢化や人口減少が進行する中、本市のような地方都市では、人口密度の低下及び市街地の拡大による既存市街地の空洞化をはじめ、公共交通の衰退、公共施設の老朽化などによる生活機能の低下など、様々な形で市民生活への影響が懸念されます。

そのため、都市拠点や地域拠点などの主要な拠点では、徒歩圏での居住・生活に必要な機能集積を促進するとともに、集落拠点では、コミュニティセンターを中心に地域のつながりやコミュニティの強化を図りつつ、既存の住環境を維持し、良好な集落地の形成に努めます。これらの拠点間の連携強化を図ることで、市民誰もが日常生活に必要な機能を享受できる利便性の高い都市構造の構築を目指します。

また、既存の市街地においては、狭あい道路及び老朽家屋などに起因する防災上危険な密集市街地の発生や、住民ニーズの多様化に加え、新築住宅の着工や人口減少、少子高齢社会の進行などにより、生活環境に悪影響を与える空き家が増加するなど、それぞれ地域課題が浮上しています。

このような中、まちづくりを円滑に進め、魅力的なまちを形成していくためには、本市固有の恵まれた自然環境やのどかな田園風景、歴史・文化的資源などの地域の特性を活かすとともに、市民一人ひとりが積極的にまちづくりに参加し、企業や行政と将来の姿を共有化しながら、まちづくりを進めていくことが求められています。

(取組指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
市民がまちづくりに参加する地区数（地区計画など） （地区） [↑]	11 (R 1)	12
地区計画などの実施面積（ha） [↑] ※政策3指標	355 (R 1)	370
土地区画整理実施区域内の未利用区画数（区画） [↓]	508 (R 1)	388
「管理不良」「倒壊の危険あり」の空き家の戸数（戸） [↓]	185 (R 1)	25

●基本方針

1 コンパクトに生活機能が集約した都市拠点の形成

子どもや若者、子育て世代から高齢者まで誰もが安心して快適に暮らすことができるよう、都市拠点や地域拠点などの主要な拠点には、徒歩圏での居住・生活に必要な機能集積を促進するとともに、これらの主要な拠点と集落拠点との連携強化を図り、利便性の高いまちの形成を図ります。

主な事業 袋井駅南地区まちづくり事業、袋井駅南都市拠点土地区画整理事業、魅力ある都市空間の創出 など

2 安全で魅力ある市街地の形成及び再生

防災上危険な密集市街地など、都市の改善が必要な地域では、地域住民とまちづくりの改善に向けての手法を検討しながら、魅力あるまちづくりを推進します。

主な事業 袋井市防災都市づくり計画推進事業、地区計画制度の活用 など

3 地域資源の保全と良質な景観形成の推進

美しい自然や農の風景、歴史・文化的な景観を保全するため、地域とともに愛着と誇りの持てる景観づくりを推進します。

主な事業 ふくろいの風景づくり推進事業 など

4 総合的な住宅施策及び空き家等対策の推進

子育て世帯や高齢者、障がい者など誰もが暮らしやすい住環境や質の高い住まいの確保を推進するとともに、住環境に悪影響を及ぼす空き家等の抑制・解消に向け、市民・地域・関係機関が連携・協力し、空き家対策に取り組みます。

主な事業 空き家対策推進事業、袋井市公営住宅等長寿命化事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○自分が暮らす地域に関心を持ち、まちづくり活動に参加するよう努めます	○住民と行政のパイプ役となり、円滑なまちづくりの推進に努めます ○まちづくりに住民が参加しやすい環境を整えます	○住民がまちづくりに参加できる機会を多く創出します ○関係機関と連携し、住民の主体的なまちづくりを支援します

関連計画

- 国土利用計画袋井市計画
- 袋井市都市計画マスタープラン
- 袋井市立地適正化計画
- 袋井市景観計画
- 袋井市緑の基本計画
- 袋井駅周辺バリアフリー基本構想

- 袋井駅南地区まちづくり構想
- 袋井市防災都市づくり計画
- 袋井市公営住宅等長寿命化計画
- 袋井市住生活基本計画
- 袋井市空き家等対策計画
- ふくろいのみちに関する基本的な方針

2 誰もが移動しやすいまちづくり



担当課 協働まちづくり課、建設課、都市整備課

●目的

日常生活の移動を円滑にするため道路整備を行い、利用しやすい公共交通と拠点をつなぐネットワークを構築します。

●現状と課題

市内の公共交通は、JR東海道本線をはじめ、民間事業者が運行するJR袋井駅発着の基幹バス路線に加え、自主運行バスやデマンドタクシー、地域協働運行バスにより交通網を形成しています。

近年は、自家用車の普及などにより公共交通の利用者数が低迷しているほか、深刻なバス運転手不足も重なり、民間路線バスの廃止が相次いでいる一方で、学生や高齢者などの交通弱者の移動手段を確保する必要があることから、計画性をもった公共交通構築のため、ICT等の新技術を活用して利便性を高めるとともに、行政・交通事業者・住民がより一層協力・連携し、本市の公共交通の維持と活性化を図っていくことが求められています。

また、道路については、市民の生活や経済活動等を支える重要な都市基盤となることから、本市ではこれまで、経済発展とともに増大する交通需要に応えることに重点を置いた「交通需要追従型」で整備を進めてきました。

しかしながら、今後は高齢化や人口減少が進行するとともに、インフラの維持管理が加速度的に増大するなど、社会情勢が刻々と変化していく中で快適な水準を維持していくことが重要となります。

このような状況を踏まえ、量的確保から質的向上にシフトする中で、都市間や地域間、日常生活圏域などの拠点間を安全かつ効率的に連絡できる道路ネットワークの整備を図るとともに、子どもや大人、高齢者等と自転車、小型モビリティ等、多様な利用者が共存でき、安全・安心・快適に利用可能な道路空間の形成や持続可能なインフラの維持管理を重点的に実施していく必要があります。

(取組指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
自主運行バス等（自主運行バス・デマンドタクシー・地域協働運行バス）の利用者数（人／年） [↑] ※政策3指標	23,369 (R1)	26,000
幹線道路の歩道整備率 (%) [↑]	41.6 (R1)	43.1
修繕実施橋梁数（橋） [↑]	27 (R1)	59

●基本方針

1 利用しやすい公共交通網の構築

地域公共交通網形成計画に基づき、袋井駅を発着する路線バスの維持に加え、行政・交通事業者・住民がより一層協力・連携し、本市の公共交通の維持と活性化を図ります。

また、ICT等の新技術を活用して利便性を高めるとともに、各地域での地域協働運行バスの導入を支援します。

主な事業 自主運行バス運行、地域協働運行バス運行、生活バス路線維持補助事業 など

2 安全で安心な道路の整備・維持管理の推進

少子高齢化、自動車交通量の減少、道路・橋梁の老朽化などの社会情勢変化に対応するため、自動車や歩行者、自転車等がそれぞれ遠慮せず安全・安心・快適に利用できる道路空間の整備を行うとともに、持続可能なインフラの維持管理を実施します。

主な事業 幹線道路整備事業、舗装の長寿命化修繕事業、橋梁の長寿命化修繕事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○公共交通を利用するよう努めます ○道路を大切に使い、保全に協力します	○地域の公共交通のあり方を検討します ○地域が主体的に道路整備に取り組みます	○公共交通の利便性を高め、安全で円滑な交通網を構築します ○交通の安全性を確保するため、計画的に道路を整備します

関連計画

- 国土利用計画袋井市計画
- 袋井市都市計画マスタープラン
- ふくろいのみちに関する基本的な方針
- 袋井市みちプログラム

- 袋井市橋梁長寿命化修繕計画
- 袋井市舗装維持修繕計画
- 袋井市公共施設等総合管理計画
- 袋井市地域公共交通網形成計画

3 花と緑と水のまちづくり



担当課 都市整備課

●目的

民間活力を活かした憩いの場の創出や、花と緑にあふれるまちづくりを推進します。

●現状と課題

花や緑には「癒し」の効果があり、人々の生活に潤いとやすらぎを与えることが期待されます。また、公園等は市民がスポーツや余暇活動を楽しむなど、地域住民の交流の場としてだけでなく、災害時の一時避難地として防災機能の役割を担う、市民共有の大切な財産です。

本市では河川公園をはじめ、土地区画整理事業や土地改良事業、民間開発などにより整備された公園が192箇所（R 1 現在）あり、一人当たりの都市公園面積は27.65㎡/人と国の定める整備基準を満たしております。今後は、さらなる公園の有効利用を図るため、地域住民の交流を促進していくとともに、公園等の維持管理に協力していただける環境を整えていくことが求められています。

また、公園や街路の樹木の維持管理については、地域住民に協力をいただき実施していますが、市民ボランティアの高齢化により担い手の確保が困難な時代になっていることから、民間との連携による維持管理や利便増進を図るとともに、樹木植栽ルールに基づき、樹木の総数を削減するなど適切な維持管理を行っていく必要があります。

これに加え、都市の中などで生まれた空間を活かしていこうという発想のもと、特に「癒し」の効果を持つ川の水辺に着目し、そのエリアを中心に市民や企業、行政が一体となって美しい景観と新しい賑わいを生み出すことが求められています。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R 7年度
公園愛護団体数（団体） [↑]	85 (R 1)	87
花工場の花苗配布数（ポット/年） [↑]	170,000 (R 1)	170,500
花育に関わる講座・イベントの開催数（回/年） [↑]	20 (R 1)	25

●基本方針

1 身近な公園・広場の創出と公共緑地の適切な管理の推進

公園利用の規制緩和や特化利用等を検討し、民間活力が入りやすい仕組みや体制づくりを推進するとともに、樹木植栽ルールや公園施設長寿命化計画に基づき、樹木の適切な管理、公園施設の更新・修繕を実施します。

主な事業 公園長寿命化事業、街路樹管理事業、公園芝生・樹木等管理事業 など

2 花を通した市民の健康づくり・交流の促進と宅地内緑化の推進

寄せ植え講座等を通じ、花と緑の持つ癒しの効果を活用して、市民の健康づくりと交流を促進します。

主な事業 生け垣づくり補助事業、オープンガーデン推進事業、花育推進事業 など

3 歩いてみたくなる水辺空間の創出

原野谷川沿いを市内外から歩いてみたくなるような水辺空間にしていくとともに、袋井駅周辺を含むエリア全体の価値を高めるような仕組みづくりを実施します。

主な事業 水辺空間利用促進事業（ミズベリング） など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○身近な緑を地域で守り育てる活動に積極的に参加するよう努めます ○花壇の設置や植樹などにより宅地内緑化に努めます ○参加と協働による緑化の推進に努めます	○地域住民・地元企業に公園愛護活動への参加を呼びかけます ○地域の一員として緑に関わる積極的な地域貢献を図ります ○所有地内の緑を自らの責任で守り、積極的に緑地の保全や創出を図ります	○地域とともに公園の適切な維持管理を行います ○緑化の保全・推進における顕彰やPR、円滑に行うための情報提供を行います ○花の寄せ植え講座等を通じて市民が交流できる機会を提供します

関連計画

- 国土利用計画袋井市計画
- 袋井市都市計画マスタープラン
- 袋井市公園施設長寿命化計画

- 袋井市景観計画
- 袋井市緑の基本計画

4 恵みある河川・海岸づくり



担当課 建設課、農政課

●目的

人の生活に欠かせない水や多様な生物が生きる河川や海岸を大切にし、河川愛護や海岸保全の活動を推進します。

●現状と課題

本市は、太田川や原野谷川などの多くの河川が流れるとともに浅羽海岸に面しているなど、水辺が多く自然環境に恵まれた地域です。

しかしながら、河川については、生活雑排水の流入をはじめ、治水対策や維持管理を優先したコンクリート構造の護岸整備を進めたことなどにより、河川が本来有する生物の生息や繁殖環境、景観形成などの多様な機能が失われてきました。近年は、環境に配慮した生活用品の普及や生活排水技術の向上のほか、地域住民が主体的に河川愛護活動に取り組んできたこともあり、自然と共生した多様性ある河川に戻りつつあります。

一方、浅羽海岸については、海岸侵食や防災林の松枯れなどの課題を解消するため、海岸清掃やサンドバイパス事業、グリーンウエーブ活動を推進し、環境保全に努めています。

また、東日本大震災の教訓から南海トラフの巨大地震等に備え、防潮堤の整備などの防災・減災対策に取り組むとともに、袋井幸浦の丘プロジェクトワークショップ等を通じ、地域の魅力や特色を活かした活動を実施しています。

将来にわたり、河川や海岸を市民の貴重な財産として引き継いでいくためには、一人ひとりが関心と責任を持ち、保全活動に取り組むことが求められています。

(取組指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
浅羽海岸クリーン作戦参加者数（人／年） [↑]	1,000 (R1)	1,400
河川愛護活動参加者数（人／年） [↑]	21,500 (R1)	23,000
河川愛護（リバーフレンドシップ）の協定締結団体数（団体） [↑]	52 (R1)	57

●基本方針

1 環境に配慮した河川整備の推進

治水機能を維持し、河川が本来有する多様性を確保するため、生態系に配慮した整備と保全に努めます。

主な事業 河川・排水路維持管理事業 など

2 河川愛護の推進

河川は、市民共有の財産であり、地域で関心を持って愛護活動を行うことにより、快適な生活環境の創出を図ります。

主な事業 河川・海岸愛護事業 など

3 美しい海岸の創出

市民、地域と行政が連携し、海岸地域での自然環境の保全に取り組みます。

また、海岸浸食対策を促進するため、国や県に対して積極的に要望するとともに、対策に関する連携を強化します。

これに加え、南海トラフ巨大地震等の津波対策として、防潮堤の整備を推進するとともに、平時の憩いの場としての環境を整備します。

主な事業 袋井市静岡モデル防潮堤整備事業、福田漁港・浅羽海岸サンドバイパス推進事業、浅羽海岸松林保全管理事業（グリーンウェーブ活動） など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○河川愛護活動や浅羽海岸の清掃、グリーンウェーブ保全管理活動の参加に努めます	○地元自治会等を中心に河川愛護活動や浅羽海岸保全活動に取り組みます	○河川愛護活動への支援や浅羽海岸保全活動の全市的な市民参加を促進します

関連計画

- 国土利用計画袋井市計画
- 袋井市都市計画マスタープラン
- 袋井市景観計画
- 袋井市緑の基本計画

- 袋井市河川等整備計画
- 袋井市環境基本計画
- 袋井市地域防災計画

5 豊かな環境の醸成と継承



担当課 環境政策課、下水道課

●目的

市民・地域や企業等との協働により、環境にやさしい持続可能な社会の構築と多様性のある自然環境を保全します。

●現状と課題

近年、省エネルギーなど環境に配慮した生活スタイルや事業活動が定着する一方、地球温暖化による大規模な自然災害の頻発やプラスチックごみによる海洋汚染などの問題が顕在化し、抜本的な対策が求められています。

こうした中、本市では、ごみの減量化や再資源化の推進をはじめ、各家庭でエネルギーを創り、貯め、賢く使うライフスタイル（スマートライフ）の推進など、人と自然にやさしい環境をみんなで、創り、守り、育てるため、市民や企業との協働により、豊かな環境を次代に引き継いでいく取組を進めています。

また、豊かな水辺の環境を守るため、生活排水については、人口減少等を見据えて地域の特性に応じた効果的な污水处理の普及に努めており、今後も継続して効率的な維持管理や未接続対策を行うなど、適正な污水处理を推進していく必要があります。

さらに、快適な生活環境を次代に引き継ぐため、家庭や地域、企業などと連携して、市民一人ひとりに対し環境保全の大切さを啓発することで、環境保全意識の高揚を図り、豊かな自然環境を保全していくことや、環境を自主的に守り育てる「人づくり」が求められています。

(取組指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R 7年度
1人1日あたりの可燃ごみの排出量 (g/日) [↓] ※政策3指標	543 (H30)	502
市全体の温室効果ガス排出量 (千t-CO2) [↓]	820.6 (H28)	694.1 (R 4)
一世帯あたりの二酸化炭素排出量 (t-CO2) [↓]	3.58 (H28)	3.33 (R 4)
環境教育（出前ECO教室、アースキッズ事業、エコパを活用した環境教育）の実施件数 (件/年) [↑]	54 (R 1)	65
污水处理人口普及率 (%) [↑]	77.45 (R 1)	86.6

●基本方針

1 資源循環型社会の推進

ごみの発生抑制や資源の再使用・再利用（1 R + 3 R）を幅広く進めるとともに、廃棄物の効率的な処理により、資源の有効利用を進めます。

主な事業 ごみの収集・運搬・処理事業、古紙等資源集団回収事業奨励金交付事業 など

2 環境保全意識の高揚

地球温暖化防止に向けて、各家庭においてエネルギーを創り（創エネ）、貯め（蓄エネ）、賢く使う（省エネ）ライフスタイルである「スマートライフ」を推進していくとともに、市民や企業、行政が連携・協働し、環境教育などを通じて環境保全意識の高揚を図ります。

主な事業 環境教育、エコフェスタ開催、新エネルギー機器導入促進事業 など

3 郷土の豊かな水辺環境の保全

豊かな水辺環境の保全を図るため、公共下水道の整備や合併処理浄化槽への転換を推進するとともに、水質の向上を目指した啓発を推進します。

主な事業 公共下水道事業、合併処理浄化槽普及事業 など

4 快適な生活環境の保全

地域や企業と連携し、公害の発生を未然に防止するとともに不法投棄防止やペットの適正な飼い方など快適な環境の創造に向けた啓発を行い、生活環境の保全を図ります。

主な事業 公害防止対策推進事業（悪臭や騒音等）、環境美化・不法投棄対策推進事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○ごみの減量や節電など、環境に配慮した生活に努めます ○水環境の大切さを理解し、環境に負荷が少ない生活を送るよう努めます	○資源回収や環境美化を推進し、環境の負荷低減に努めます ○水環境学習や適正な排水処理を行い、水環境の保全に努めます	○環境教育などにより市民の環境保全意識を高めます ○水環境学習を実施し、水環境の保全意識向上に努めます

関連計画

- 袋井市環境基本計画
- 袋井市地球温暖化対策実行計画
- 袋井市一般廃棄物処理基本計画
- 袋井市公共下水道基本構想
- 袋井市公共下水道全体計画

- 袋井市公共下水道事業計画
- 袋井市污水处理整備計画（アクションプラン）
- 袋井市公共下水道事業経営戦略
- 袋井市農業集落排水事業経営戦略
- 袋井市下水道事業ストックマネジメント計画

このページに
印刷はありません

政策 4

活力みなぎる産業のまちを目指します

取組 1 産業の新たな展開の推進

取組 2 戦略的な観光の推進

取組 3 経営力の高い農業の振興

取組 4 魅力的な商業の振興

政策 4 活力みなぎる産業のまちを目指します

【産業分野】



(現状と課題)

我が国の経済は、国の経済政策による雇用・所得環境の改善や好調な企業収益を背景とした個人消費・民間設備投資の伸びにより、緩やかな回復を続けておりましたが、世界的なパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症による影響が広範囲に及んでおり、今後の経済活動低下の長期化が懸念されています。

このような状況の中、本市には、輸送用機械器具製造業の下請け企業が比較的多く立地していることから、安定した雇用を創出し地域経済に貢献する企業の誘致に加え、「Society5.0社会」の到来に伴う産業構造の転換に対応した製造品等の販路開拓や新製品の開発など、新たな展開を積極的に支援していくことが求められています。

また、雇用については、若者の市内企業への就職を促進するため、効果的な情報発信を実施するとともに、人生100年時代の到来や人口減少の進行に伴う労働力人口の減少を見据えた中で、女性・高齢者の再就職や若年無業者の就労支援等に取り組んでいくことが必要となっています。

観光については、遠州三山やふくろい遠州の花火など、自然や歴史・文化などの地域資源を活かしてまちの魅力を高めることに加え、SNS等を活用した情報発信力の強化などによる戦略的な取組が求められています。

農業については、温室メロンやお茶など、全国に誇る農作物が生産されていますが、農業者の高齢化と担い手不足に伴う農地面積の減少や収益性の悪化などで農業産出額が減少しているため、担い手の育成やICTなどの新技術を活用した生産性の向上、農地の利用集積、農産物のブランド力の強化等により経営力を高めることが必要となっています。

商業については、郊外型大型店の出店やネット通販の拡大に伴う買い物客の減少が課題となっているため、駅前・駅南エリアの商業施設及び袋井新産業会館「キラット」と連携し、まちのにぎわいを創出するとともに、魅力ある個店づくりや情報発信の強化等に取り組むことが必要となっています。

(取組)

取組 1 産業の新たな展開の推進

- 1 環境の変化に対応できる「稼ぐチカラ」の強化
- 2 企業誘致の推進
- 3 人材育成と経営力向上の支援
- 4 雇用対策の推進

取組 2 戦略的な観光の推進

- 1 袋井ブランドの活用
- 2 マーケティングの推進
- 3 担い手の充実と育成

取組 3 経営力の高い農業の振興

- 1 次代の担い手育成の推進
- 2 農地の基盤整備と多面的機能の維持
- 3 農産物の高付加価値化と販路拡大
- 4 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進
- 5 農資源のさらなる有効活用

取組 4 魅力的な商業の振興

- 1 商業者等の経営力向上の支援
- 2 魅力ある個店・商店街づくりの推進
- 3 消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進

(政策指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
製造品出荷額等（従業員4人以上）（億円／年） [↑] ※政策4取組1指標	5,880 (H29)	6,300
観光交流客数（千人／年） [↑] ※政策4取組2指標	4,753 (H30)	5,200
主要農産物産出額（推計値）（億円／年） [↑] ※政策4取組3指標	72.8 (H30)	70.7

1 産業の新たな展開の推進



担当課 産業政策課

●目的

企業の新たな展開の支援や地域経済を支える企業の誘致を推進するとともに、多様な人材が活躍できる就労支援に取り組みます。

●現状と課題

新型コロナウイルス感染症の世界的流行が、あらゆる経済活動に影響を及ぼし、ヒトやモノの動きを急激に停滞させ、グローバル規模のサプライチェーンを毀損するなど、世界経済の先行きは極めて不透明な状況となっており、経済低迷の長期化が懸念されています。

このような状況の中、輸送用機械器具製造業等においては、CASEやMaasやICTの活用や製造業のサービス化など、新技術の積極的な活用によりSociety5.0社会の実現を急ぐことが求められています。

こうした中、市内企業の持続的な成長を支援するため、商工団体や静岡理工科大学などと連携し、販路開拓や新製品の開発促進に向け、人材育成やIoT、AI、令和2年（2020年）に商用化が開始された5Gなど新技術活用による生産性向上等を支援していく必要があります。

また、本市の交通アクセスの優位性など立地特性を活かし、新技術の積極的な活用など、市内企業や地域経済への波及効果の高い企業の誘致を行っていくことが重要となります。

雇用については、市内企業の持続的成長・発展に必要な人材確保が喫緊の課題となっており、引き続き大学や高校と連携しながら若者の地元企業への就職を支援するとともに、人生100年時代に備え、働く意欲のある高齢者の雇用充実にも取り組む必要があります。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
製造品出荷額等（従業員4人以上）（億円／年） [↑] ※政策4指標	5,880 (H29)	6,300
企業立地件数（製造業）（件） [↑]	2 (R1)	10 (R3-7)
静岡理工科大学と市内企業の共同研究件数（件） [↑]	1 (R1)	25 (R3-7)
経営革新計画の承認件数（製造業）（件） [↑]	3 (R1)	35 (R3-7)
「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」及び「いわた・ふくろい就職フェア」への市内参加企業数（社／年） [↑]	31 (H30)	40
（公社）袋井・森地域シルバー人材センターの就業延人員（人／年） [↑]	58,291 (R1)	79,600

●基本方針

1 環境の変化に対応できる「稼ぐチカラ」の強化

企業の持続的な成長を支援するため、商工団体や静岡理工科大学などと連携し、販路開拓や新技術・新製品の開発促進、人材育成やI o T等の活用による生産性向上の取組を支援します。

また、産業構造の変化に対応できるよう、セミナーの開催や補助金活用等を推進します。

主な事業 地域産業イノベーション推進事業 など

2 企業誘致の推進

企業立地調査などを踏まえ、新たな企業用地の開発可能性を検討していきます。

また、I o T等を積極的に活用する企業など、市内企業や地域経済への波及効果の高い企業の誘致を推進します。

主な事業 工業用地開発事業（小笠山・土橋）、産業立地事業費補助金交付事業 など

3 人材育成と経営力向上の支援

産学官と連携し、市内企業の持続的な経営に必要な人材確保と経営力向上の支援を行います。

主な事業 地域産業イノベーション推進事業 など

4 雇用対策の推進

高校生や大学生をはじめ、若い世代が市内企業に就職するため、企業の魅力を紹介する取組を支援します。また、担い手と雇い手の需給のバランスがとれた環境を目指し、高齢者などの就労支援の強化を図ります。

主な事業 高校生と企業を結ぶ合同企業説明会開催、いわた・ふくろい就職フェア開催 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
<ul style="list-style-type: none"> ○新たな研究や開発、人材育成などに努め、経営力の向上を図ります ○就業者として資質の向上や技術力の向上に努めます ○高校生と企業を結ぶ合同企業説明会や就職フェアなどへの参加やインターシップを活用します 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業が持つ技術力などをPRする情報発信力を高めます ○誰もが働きやすい職場環境の向上に努めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域経済を牽引する企業の誘致とイノベーションの推進、経営を担う人材育成の支援に努めます ○雇用に関する各種制度などの啓発・周知を図ります

関連計画

●袋井市工業振興計画

●袋井市都市計画マスタープラン

2 戦略的な観光の推進



担当課 産業政策課、農政課

●目的

まちの魅力アップと情報発信に努め、観光交流客を増やします。

●現状と課題

我が国は、本格的な人口減少社会を迎える中、主要政策として外国人旅行者の誘致（インバウンド観光）を推進しており、近年は、中国をはじめとした訪日客が増加しています。

また、地域経済の活性化を図るため、観光に力を入れる地方自治体が増えており、本県においても、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催などを契機として、富士山静岡空港の利便性を活かし、国内外からの観光交流客の拡大に向けて取り組んでいます。

このような中、本市においても、豊かな自然や歴史・文化など、地域固有の資源を活かした観光振興を進めており、遠州三山やふくろい遠州の花火、小笠山総合運動公園エコパなどに年間450万人以上の観光客が訪れています。

しかしながら、本市を訪れる観光客の多くは「安く、近く、短期間、少人数で」といった傾向が強く、今後は、少しでも長く市内にとどまってもらうことにより、観光消費額を増やし、市内への経済波及効果を高めていく仕掛けが必要です。

そのため、観光協会などの関係団体と連携を強化し、本市固有の観光資源と新たな技術など他分野との融合による価値創出やSNS等による情報発信力の強化、ICTを活用した旅行環境の提供など、戦略的な観光振興への取組が求められています。

これに加え、観光客の個人旅行化やニーズの多様化等により、広域での観光振興への取組が必要となっています。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
観光交流客数（千人／年） [↑] ※政策4指標	4,753 (H30)	5,200
観光案内所来場者数（人／年） [↑]	16,857 (R1)	25,000
ホームページ等のアクセス数（観光関係）（件／年） [↑]	312,576 (R1)	650,000

●基本方針

1 袋井ブランドの活用

魅力ある観光資源を活用し、他分野との融合（観光×〇〇）によりニューツーリズムの推進や新たな価値の創出を図るとともに、特産品の開発・販売促進に向けた取組への支援や広域連携による観光地域経営を主体的に行うDMO設置の検討を進めます。

主な事業 ふくろい観光ブランド活用事業（遠州三山風鈴まつり等）、ニューツーリズム推進事業（観光×農業等）、広域連携観光推進事業 など

2 マーケティングの推進

SNS等の活用により、観光資源の魅力について国内外への発信力を強化します。また、観光客のニーズに沿った快適な旅行環境を提供できるよう、ICTを活用した多言語タブレットやAIチャット、VR、ARなどの導入に向けた検討を進めます。

主な事業 ふくろい観光ブランド発信事業（SNSなどによる情報発信等）、インバウンド推進事業、観光案内所運営事業 など

3 担い手の充実と育成

市民一人ひとりが観光大使となり、地域固有の観光資源の魅力を発信していくとともに、観光振興の担い手である市観光協会の法人化の検討への支援を行います。

主な事業 市民観光大使育成事業、袋井市観光協会支援事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
<ul style="list-style-type: none"> ○市民自らが地域の魅力を理解し、観光大使となって情報発信するよう努めます ○地元企業との連携による産業観光や各種イベント等での連携強化に努めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の観光資源の適正な維持管理を行うよう努めます ○観光政策に関する地域経営を主体的に行う、DMOの設置に向けて検討します 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光イベント等への各種団体の参画を呼びかけます ○観光商品の開発に取り組む事業者等を支援します

関連計画

●袋井市観光基本計画

3 経営力の高い農業の振興



担当課 農政課、産業政策課、おいしい給食課

●目的

消費者や市場に選ばれる「信頼される産地」を目指し、安全・安心で質の高い農産物の栽培に努めるとともに、効率的な農業経営を確立します。

●現状と課題

新興国の人口増加や経済発展などにより、農産物の国際的な需要は今後益々高まること予想される一方、環太平洋経済連携協定（TPP11）やEUとの経済連携協定（EPA）、さらには日米貿易協定といった大型の自由貿易協定発効に伴い、輸入品と国内農産物との競合はますます激化していくことが懸念されています。

本市では、温暖な気候と地形を活かし3大基幹作物である「温室メロン」「茶」「米」を中心とする多彩な農産物を産出してきましたが、農業者の高齢化と後継者不足に伴う農家数の減少や、収益性の悪化などにより、農業を取り巻く環境はますます厳しいものとなっています。

このような状況の中、農業を持続可能な産業として発展させるためには、担い手の育成に加え、ICTやAIを活用したスマート農業の導入、さらには法人化による「作業の生産性向上」と農地集積や基盤整備による「農地の生産性向上」が必要です。

また、市場や消費者から信頼され、選ばれる産地となるよう、ブランド力の強化が求められています。

さらに、地球温暖化の影響による大規模な自然災害が頻発している中、農地が持つ景観形成機能に加え、防災機能を十分に発揮できるよう、地域と行政が一体となって農地の適正な管理に取り組む必要があります。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
主要農産物産出額（推計値）（億円／年） [↑] ※政策4指標	72.8 (H30)	70.7
農業法人数（法人） [↑]	37 (R1)	43
利用権設定面積（ha） [↑]	1,013 (R1)	1,163
農業農村の多面的機能の発揮に向けた取組面積（ha） [↑]	2,045.5 (R1)	2,057.0

●基本方針

1 次代の担い手育成の推進

稼ぐ農業の推進のため、ビジネス経営体の創出を支援するとともに、意欲と能力のある新たな担い手の育成と確保に努めます。

主な事業 担い手農業者育成支援事業、袋井市農業振興会補助事業 など

2 農地の基盤整備と多面的機能の維持

意欲と能力のある担い手への利用集積を図るとともに、耕作放棄地の発生防止と再生利用を進めます。

また、農地の持つ景観形成機能や防災機能など、優れた多面的機能を守るため、地域と行政が一体になって農地の適正管理を行うとともに、有効利用に取り組みます。

主な事業 多面的機能支払交付金事業、農地基盤整備、水田ICT水管理システム事業 など

3 農産物の高付加価値化と販路拡大

国内の新たな販路開拓に加え直販の強化を図るとともに、県や農協などと連携し、海外市場への売り込みを推進します。

また、高品質で付加価値の高い農産物の生産を推進するとともに、市場へ安定的に供給できる体制を構築し、信頼される産地となるよう努めます。

主な事業 クラウンメロン振興事業、袋井茶振興事業、6次産業化促進支援事業 など

4 安全・安心な農産物づくりと地産地消の推進

安全・安心な生産体制を確立するとともに、環境保全型農業を推進します。

また、学校給食等への地場産品の導入を推進します。

主な事業 環境保全型農業の推進、環境対策代替エネルギー導入事業 など

5 農資源のさらなる有効活用

健康や福祉、教育、地域コミュニティなど様々な分野において農資源を活用し、農を活かしたまちづくりを推進します。

主な事業 市民農園運営、耕作放棄地対策事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
<ul style="list-style-type: none"> ○農地、農道、水路周辺の草刈りなどに協力します ○市内産農産物の購入に努めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○耕作放棄地の解消に向け、地域住民と担い手農業者が協力して取り組みます ○農資源を利用した地域おこしを推進します 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者への支援や地域の担い手農業者を育成します ○農地の集積や有効活用を促進します

関連計画

- 袋井市農業振興ビジョン
- 袋井市農業振興地域整備計画

- 袋井市鳥獣被害防止計画

4 魅力的な商業の振興



担当課 産業政策課

●目的

商店の個性ある魅力づくりや経営力の向上を支援し、にぎわいあふれるまちづくりを推進します。

●現状と課題

本市の商業施設は、袋井駅周辺地区や上山梨地区、愛野駅周辺地区、浅羽地区、森町袋井インター通り線沿線などに集積しています。市内の卸・小売業及び宿泊業・飲食サービスの売上高は、平成28年（2016年）で約2,397億円と平成24年（2012年）から平成28年の間で約41億円減少したほか、事業所数は1,201事業所から1,158事業所に、従業者数は9,967人から9,300人にそれぞれ減少しているなど、本市の商業を取り巻く環境は非常に厳しい状況となっています。

また、商店街などでは、幹線道路沿いや近隣市への郊外型大型店の出店やネット通販の拡大に伴う買い物客の減少が課題となっています。

こうしたことから、駅前・駅南エリアで開業する商業施設及び袋井新産業会館「キラット」と連携し、まちのにぎわいを創出するとともに、商店街などの活性化を図るため、空き店舗活用の促進や個店の魅力づくりとその情報発信をしていくことが必要です。

一方、消費の拡大には、消費者トラブルを防止し、消費者の安全・安心を確保することが不可欠です。消費生活相談の相談内容は年々複雑化、高度化しているのが現状です。

そのため、相談体制の強化や出前講座などによる啓発活動を推進していく必要があります。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
卸売業・小売業及び宿泊業・飲食サービスの売上（収入）金額（億円／年） [↑]	2,397 (H28)	2,500
市、商工団体、金融機関の創業支援による創業件数（件／年） [↑]	R2.4算出 (R1)	150 (R3-7)
消費者相談件数（件／年） [↑]	466 (H30)	490

●基本方針

1 商業者等の経営力向上の支援

中小企業向け融資制度の活用を促進するとともに、袋井商工会議所と浅羽町商工会が行う経営相談や指導を充実し、新商品や新サービスの創出、販路拡大など商業者等の経営力の強化を支援します。

主な事業 商工団体支援事業、各種融資制度事業 など

2 魅力ある個店・商店街づくりの推進

袋井商工会議所や浅羽町商工会などと連携して、個店セミナーやスタンプラリーなどを実施し、魅力ある個店づくりと情報発信を推進します。

また、袋井商工会議所や浅羽町商工会、民間企業と連携し中心市街地のにぎわいづくりを進めるとともに、中心市街地の空き店舗対策を実施します。

主な事業 創業支援事業、空き店舗対策事業、個店魅力アップ事業 など

3 消費者トラブルの解決と防止のための啓発の推進

消費者の不安を解消するため、相談事業を推進するとともに、消費者トラブル防止に向けた啓発に取り組みます。

主な事業 消費生活相談、消費者啓発事業、迷惑電話対策事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○市内商店を利用するよう努めます ○適切な判断ができる自立した消費者を目指し、自己啓発に努めます ○個店は、魅力に磨きをかけ情報発信に努めます	○地域の商店を応援します	○関係機関と連携し、事業者への支援を行います ○消費生活センターを中心に、相談や啓発事業を行います

関連計画

●袋井市都市計画マスタープラン

●袋井市創業支援等事業計画

このページに
印刷はありません

政策 5

安全・安心に暮らせるまちを目指します

取組 1 万全な危機管理体制の構築

取組 2 風水害に強いまちづくりの推進

取組 3 交通安全・防犯対策の推進

取組 4 消防・救急救助体制の充実

取組 5 安全な水の安定供給

政策 5 安全・安心に暮らせるまちを目指します

【危機管理・交通安全・防犯分野】



(現状と課題)

平成23年（2011年）に発生した東日本大震災は甚大な被害をもたらしたことを受け、国は、南海トラフ巨大地震等の被害想定を見直すとともに、福島第一原子力発電所の事故を踏まえて原子力発電所に関する安全対策の見直しなどを進めています。

本市は、公共建築物や木造住宅の耐震化、家庭内家具等転倒防止、液状化対策、津波避難施設の整備などの先進的な対策を積極的に進めてきました。

今後も、市民の命や財産を守るため、各家庭における地震対策の取組など「自助」の推進に加え、住民や自主防災組織などの「互助」の力をより一層促進していくとともに、防潮堤整備や原子力防災訓練などの実施、発災時に切れ目なく機能する医療救護・健康支援体制の構築など、袋井消防庁舎・袋井市防災センターの活用による消防・救急救助体制の充実と併せて防災・減災対策をより一層推進していく必要があります。

また、世界的なパンデミックとなった新型コロナウイルス感染症のように、感染症はひとたび発生して拡大すれば、個人の健康のみならず、社会全体に深刻な影響を及ぼすため、その危機管理にあたっては、発生時に正しい情報をもとに適切な予防行動がとれる体制づくりをしていくことが求められています。

これに加え、近年、全国各地で、短時間に局地的な大雨に見舞われるゲリラ豪雨や気候変動等による集中豪雨が多発し、大規模な浸水被害や土砂災害が頻発しています。

そのため、雨水排除施設の整備などの内水氾濫対策や河川の計画的な整備などの外水氾濫対策を推進するとともに、防災情報を正確かつ迅速に市民へ届ける体制を整備していく必要があります。

一方、交通安全・防犯対策については、全国的には高齢者や子どもが被害者となる交通事故や凶悪犯罪、振り込め詐欺などが多く発生しているため、安全・安心な地域社会の構築に向けて、市民意識の啓発を図るとともに、警察や地域、学校等と連携した活動を推進し、身近な地域における交通事故や犯罪などを減少させていく必要があります。

さらに、市民生活や社会経済活動には、水の安定供給が不可欠であるため、水道施設の日常点検や安全の確保に加え、水道施設の計画的な整備や更新を行うとともに、耐震化を進めていく必要があります。

(取組)

取組 1 万全な危機管理体制の構築

- 1 家庭における地震対策の推進
- 2 地域防災力の強化
- 3 津波被害軽減の推進
- 4 原子力災害への対策
- 5 災害発生後の円滑な対応
- 6 感染症予防の推進

取組 2 風水害に強いまちづくりの推進

- 1 総合的な治水対策の推進
- 2 土砂災害への対策
- 3 洪水・土砂災害からの避難対策

取組 3 交通安全・防犯対策の推進

- 1 子どもを交通事故から守る取組の推進
- 2 高齢者の事故防止の推進
- 3 交通安全対策の推進と自転車等の運転マナーの向上
- 4 地域における防犯活動の支援

取組 4 消防・救急救助体制の充実

- 1 消防力の強化
- 2 火災予防の推進
- 3 救急救命体制の強化

取組 5 安全な水の安定供給

- 1 水道水の安定供給の確保
- 2 水道事業の健全経営の確保

(政策指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R 7 年度
1 週間分以上の家庭内備蓄をしている市民の割合 (%) [↑] ※政策 5 取組 1 指標	64.7 (H30)	100.0
河川改修延長の進捗 (m) [↑] ※政策 5 取組 2 指標	376 (R 1)	1,142
人身事故件数 (件/年) [↓] ※政策 5 取組 3 指標	559 (R 1)	480

1 万全な危機管理体制の構築



担当課 危機管理課、健康づくり課、建設課、都市計画課

●目的

市民や地域、企業、行政が一体となって万全な危機管理体制を構築し、災害等による「人命被害ゼロ」を目指します。

●現状と課題

東日本大震災等の発生を受け、本市では様々な地震対策への取組を積極的に進めてきましたが、県第4次地震被害想定では、レベル2（大規模地震）の地震・津波が発生した場合、本市の震度分布は全域が6強～7となり、全壊・焼失棟数は約15,000棟、死者数は約600人、重傷者数は約2,700人と大きな被害の発生が想定されています。

そのため、災害発災時の「人的被害ゼロ」を目指して、引き続き各家庭における地震対策を推進するとともに、災害時の救出・救助や避難を迅速に行うための住民・自主防災隊・企業等の連携強化に加え、高齢者や障がい者、乳幼児などの特に配慮を要する方（要配慮者）への支援体制強化に取り組んでいく必要があります。

また、災害時医療救護活動をはじめ、避難生活等による二次的な健康被害や災害関連死の発生を防ぐための健康支援の円滑な実施に向けて、日頃から医療関係団体や医療機関等との連携を深めるなど、発災時に切れ目なく機能するネットワークの構築や支援体制の充実が求められています。

さらに、防災講演会等による啓発やHUG（避難所運営ゲーム）訓練、津波避難訓練、原子力防災訓練を地域や学校等の様々な場面で計画的に実施するとともに、女性の視点を活かした災害対応の充実を図り、「自助・互助」への取組を促進していくことが必要です。

これに加え、感染症への対応として、平常時から正しい知識を身に付けて予防に取り組むとともに、その発生時には正しい情報を踏まえた適切な予防行動を行うなど、感染拡大防止に向けた体制づくりが求められています。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
1週間分以上の家庭内備蓄をしている市民の割合（%） [↑] ※政策5指標	64.7 (H30)	100.0
防災訓練の参加者人数割合（12月訓練実施時）（%） [↑]	66.9 (R1)	80.0
防潮堤整備延長の進捗（市施工分）（km） [↑]	4.06 (R1)	4.99
「メローねっと」の登録率（防災情報）（%） [↑]	17.1 (R1)	50.0

●基本方針

1 家庭における地震対策の推進

家庭内における耐震対策などの取組を推進するとともに、備蓄品の整備など日ごろからの備えの充実を推進します。

主な事業 住宅等耐震性向上事業、家庭内家具等転倒防止事業、家庭内備蓄の推進 など

2 地域防災力の強化

平時における地域内でのつながりの強化や災害に備えた自主防災隊の活動を支援するとともに、災害時の伝達手段であるメローねっとの登録（普及）を推進します。

主な事業 地域防災訓練実施事業、自主防災隊育成事業 など

3 津波被害軽減の推進

防潮堤の整備を推進するとともに、津波避難訓練等を実施し、市民の津波被害に対するさらなる意識の高揚を図ります。

主な事業 袋井市静岡モデル防潮堤整備事業 など

4 原子力災害への対策

原子力災害広域避難計画に基づく避難の基本的な流れ等、原子力防災への啓発や訓練を実施するとともに、国・県・避難先等関係市町とマニュアル作成などに取り組みます。

主な事業 原子力災害広域避難に関する協定締結 など

5 災害発生後の円滑な対応

医療関係団体等との連携を深め、発災時に切れ目なく機能するネットワークを構築するなど、災害時医療救護や避難生活時の健康支援が適切に実施できるよう取り組みます。

主な事業 救護所従事者研修会兼地域医療救護研修会開催 など

6 感染症予防の推進

市民が感染症について正しい知識を身に付け、予防できるよう啓発を行うとともに、発生時には迅速かつ適切な情報提供を行うことで感染拡大防止を図ります。

主な事業 感染症予防啓発、各種予防接種 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○自らの命は自ら守ることを心がけ、主体的に防災対策に取り組みます ○災害時の正しい避難行動を身に付けます	○自主防災隊を中心に、地域防災力の向上に努めます ○企業は従業員等の安全を守るとともに、地域との連携に努めます	○防災関係機関と連携し、公的支援を行います ○市民や地域、企業との連携を図り、地域防災力の強化に取り組みます

関連計画

- 袋井市地域防災計画
- 袋井市津波避難計画
- 袋井市地震・津波対策アクションプログラム
- 袋井市静岡モデル防潮堤整備事業利活用基本計画
- 袋井市国民保護計画
- 袋井市防災都市づくり計画
- 袋井市耐震改修促進計画

- 袋井市原子力災害広域避難計画
- 安定ヨウ素剤取扱いマニュアル
- 袋井市避難行動要支援者計画
- 袋井市災害廃棄物処理計画
- 袋井市医療救護計画
- 袋井市災害時健康支援マニュアル
- 袋井市新型インフルエンザ等対策行動計画

2 風水害に強いまちづくりの推進



担当課 建設課、危機管理課



●目的

市民が安全・安心に暮らせるよう、総合的な治水対策に取り組むとともに、土砂災害に対する市民意識の高揚を図り、風水害に強いまちづくりを目指します。

●現状と課題

近年、全国各地で、これまでに経験したことがないような大雨や予測が難しく突発的で局地的な豪雨、いわゆるゲリラ豪雨や気候変動等による集中豪雨が多発し、大規模な浸水被害や土砂災害が頻発しています。

こうした状況を踏まえ、気象庁は、重大な災害の危険性が著しく高まっている場合に、これまでの大雨警報などに加え、「特別警報」を発表しています。

これに加え、国では「施設で防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」と意識を変革し、社会全体で洪水に備えていく水防災意識社会の再構築を示していることから、気象庁や県、市では、警戒レベルを用いた気象情報の発表や避難情報の発令、想定しうる最大規模の降雨に基づく洪水ハザードマップの作成・周知などに取り組んでいます。

また、本市は、高低差の少ない平坦な地形であり、これまでも浸水被害を防ぐため、雨水排除施設の整備を進めてきましたが、台風やゲリラ豪雨などの発生時において、既存の排水施設だけでは雨水が十分に排除できていないのが現状であり、新たな施設の整備等が課題となっています。

そのため、大雨による河川の増水・氾濫や土砂災害から人命と財産を守ることを目的に内水氾濫対策として排水施設の整備や雨水貯留施設の整備をはじめ、外水氾濫対策として河川や排水路等の計画的な整備の推進が求められています。

さらに、洪水ハザードマップや土砂災害ハザードマップを活用し、水害リスクを広く市民に周知するとともに、必要な情報の入手方法や避難行動の必要性を啓発するなど、ハード対策とソフト対策を総合的に進めていく必要があります。

(取組指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
河川改修延長の進捗 (m) [↑] ※政策5指標	376 (R1)	1,142
治水対策のための雨水貯留量 (m ³) [↑]	63,200 (R1)	80,690
土砂災害防災訓練の実施地区数 (地区 (自治会) /年) [↑]	5 (R1)	7

●基本方針

1 総合的な治水対策の推進

排水施設の整備や雨水貯留施設の整備をはじめ、河川改修事業や流域治水対策などのハード対策と水害リスクの周知などのソフト対策を組み合わせた総合的な治水対策を実施します。

主な事業 袋井駅南地区治水対策事業、松橋川改修事業、油山川改修事業 など

2 土砂災害への対策

急傾斜地（がけ地）の崩壊による災害を防ぐため、土砂災害防止施設の整備を促進します。

主な事業 急傾斜地崩壊対策事業 など

3 洪水・土砂災害からの避難対策

住民が迅速かつ的確な避難行動をとることができるよう、防災講演会をはじめハザードマップの説明会やマイタイムライン研修会等を実施します。

主な事業 土砂災害防災訓練事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○豪雨災害や土砂災害の危険性を理解するとともに、災害時の避難地や避難路などを確認し、正しい避難行動を身に付けます	○地域と行政が連携し、住民への防災情報の周知に努めます ○重大災害が予想される時や災害時に、地域ぐるみで協力し、安全な避難行動に努めます	○県と連携し、河川改修や治水対策施設の整備、土砂災害対策を推進します ○市民が適正かつ迅速に行動できるよう、早期に情報提供を行います

関連計画

- 袋井市地域防災計画
- 袋井市河川等整備計画
- 袋井市中部総合的治水対策計画

- 太田川・小笠沢川流域における100mm/h安心プラン
- 袋井市地震・津波対策アクションプログラム

3 交通安全・防犯対策の推進



担当課 協働まちづくり課

●目的

地域、学校、警察などの関係団体と連携し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

●現状と課題

平成23年（2011年）4月に袋井警察署が開署し、地域・警察・行政が一体となって交通安全運動や防犯活動を実施してきたことにより、交通事故件数・犯罪認知件数ともに、袋井警察署の開署前より減少しています。

しかしながら、本市の交通事故件数については、年々減少しているものの年間550件程度の人身事故が発生しています。中でも、高齢者が当事者となった人身事故件数は、県平均よりも高い水準にあることから、運転免許証の自主返納の促進などにより事故防止対策を進めていく必要があります。

また、本市の防犯対策については、地域での防犯活動や袋井警察署との連携により犯罪件数は減少傾向にあります。不審者は増加していることに加え、未だに窃盗犯罪などの身近な犯罪が発生しています。

近年は、振り込め詐欺などの知能犯罪が巧妙化していることから、市民が犯罪の被害者とならないようにさらなる地域・警察・行政の連携強化が必要です。

防犯活動は、地域や袋井警察署と連携しながら市民に対して注意喚起や防犯パトロールを実施することにより防犯意識を向上させていくことが大切であり、防犯活動に携わる人たちが意欲をもって活動できるよう、活動による成果の共有や見える化など、やりがいの創出を図っていく必要があります。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
子ども・高齢者の人身交通事故件数（件／年） [↓]	209 (R1)	180
人身事故件数（件／年） [↓] ※政策5指標	559 (R1)	480
運転免許証返納者数（人／年） [↑]	382 (R1)	390
不審者情報件数（件／年） [↓]	32 (H30)	33
刑法犯認知件数（件／年） [↓]	499 (H30)	475

●基本方針

1 子どもを交通事故から守る取組の推進

交通指導隊や交通安全会等、地域住民による交通安全推進体制を維持するとともに、子ども自身が自らの命を守る行動ができるよう、袋井警察署や県交通安全協会袋井地区支部、交通指導隊、交通安全会等と協力し、幼稚園・小学校・中学校での交通安全教室を実施します。

主な事業 交通安全教室開催、街頭指導 など

2 高齢者の事故防止の推進

高齢ドライバーによる交通事故を防ぐため、袋井警察署や県交通安全協会袋井地区支部、交通指導隊、自治会等と協力し、高齢者に運転免許証の自主返納や自動車への先進安全装置の搭載を呼びかけます。

主な事業 交通安全教室開催、交通安全啓発事業、運転免許証自主返納支援事業 など

3 交通安全対策の推進と自転車等の運転マナーの向上

自治会要望や地区交通安全会が実施する交通安全施設一斉点検により、カーブミラー等の交通安全施設の整備と維持に努めます。

また、自転車側が加害者となる事故を防ぐため、自転車運転マナーの啓発を行います。

主な事業 交通安全施設整備事業、交通安全啓発事業 など

4 地域における防犯活動の支援

袋井市防犯推進協会、地区安全会議による地域での防犯体制を維持し、市民が犯罪の被害者とならないように、袋井警察署等と連携して地域防犯に取り組みます。

主な事業 防犯パトロール、防犯灯補助事業、防犯対策推進事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○交通安全教室や防犯教室に参加し、交通事故や犯罪から自分自身の身を守り、未然に防ぐ対策を身に付けます	○街頭指導への参加や子どもの見守り、各種教室などを地域ぐるみで実施するよう努めます	○交通事故や犯罪の状況を市民に周知し、交通安全運動や防犯対策の取組を推進します

関連計画 ●袋井市交通安全計画

4 消防・救急救助体制の充実



担当課 消防本部総務課、消防本部予防課、消防本部警防課、危機管理課

●目的

迅速な消防・救急救助対応が図れるとともに、市民一人ひとりの防火・防災意識が高く、安心して暮らせるまちづくりを推進します。

●現状と課題

人口減少や少子高齢化など社会構造の変化や地球温暖化等による大規模な自然災害の多発化や激甚化などにより、消防・救急をとりまく環境は大きく変化しています。

そのため、本市では、国の「市町村の消防の広域化に関する基本指針」に基づき、平成24年（2012年）4月から中東遠地域の5市1町で通信指令業務の共同運用を行い、迅速な消防の対応を日常的に行っています。

また、大規模災害に備え、消防力・防災力を高めるため、令和2年（2020年）4月に開庁した袋井消防庁舎・袋井市防災センターを活用して、自主防災隊や地域住民へ日頃から、知識や技術の習得を促していく必要があります。

さらに、火災予防では、高齢化や核家族化の進行などにより、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加も見込まれることから、高齢者宅を中心とした住宅火災防止や増加する外国人市民への防火意識の向上、住宅用火災警報器の設置の普及促進に継続して取り組んでいく必要があります。

これに加え、消防団については、核家族化やサラリーマン世帯の増加などから団員確保が困難となっている中、本市では、自治会などの協力を得て勧誘活動を行うとともに、消防団の組織の活性化や地域の細やかなニーズへの対応を目的として、女性消防隊の設置を行っています。今後についても安定した団員を確保するため、消防団活動への市民の理解を得る啓発や消防団活動の効率化等を継続して行っていく必要があります。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
出火率（人口1万人あたり火災件数）（件） [↓]	2.9 (R1)	3.0
外国人市民の防火防災啓発活動の参加率（%） [↑]	—	10.0
消防水利（消火栓・防火水槽）の設置数（箇所） [↑]	1,874 (R1)	1,900
普通救命講習受講者数（人） [↑]	8,230 (R1)	9,500
消防団員数の充足率（%） [↑]	85.61 (R1)	100.0

●基本方針

1 消防力の強化

いかなる災害発生時にも、災害対策機能を迅速かつ的確に発揮できる袋井消防庁舎・袋井市防災センターを拠点として、火災や救急、地震、風水害などへの対応をさらに確実なものとしします。

また、地域住民の消防力・防災力向上のため、新庁舎の機能を活用し、地域住民を対象とする講習会などをより充実して実施するとともに、消防団活動への市民の理解を得る啓発や消防団活動がしやすい環境づくりを地域と連携して行います。

主な事業 火災予防広報、高齢者防火訪問、消防団員確保対策事業 など

2 火災予防の推進

火災予防意識の普及を図ることで、火災の発生を防止し、高齢者や外国人等災害時要配慮者の被害減少につなげ、住民財産の損失防止を図ります。

主な事業 保育園、幼稚園や老人福祉施設等を対象とした火災予防訓練指導 など

3 救急救命体制の強化

普通救命講習及び小児や外傷の応急手当を含めた上級救命講習の受講推進を図るなど、市民や事業所への応急手当等の普及啓発を実施します。

主な事業 普通救命講習、応急救護指導 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
<ul style="list-style-type: none"> ○全市民が自主防災隊員という意識を持つよう努めます ○講習会等に積極的に参加し、知識や技術などを習得するよう努めます ○企業の安全管理者を中心として火災予防対策に努めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○初期消火や応急手当の指導を行い、地域防災力の強化を図るよう努めます 	<ul style="list-style-type: none"> ○消火、防火及び応急手当などに関する知識や技術習得のための講習会などを開催します ○大規模災害に対応できる消防組織の強化を図ります

関連計画

- 袋井市地域防災計画
- 袋井市医療救護計画

- 袋井市地震・津波対策アクションプログラム

5 安全な水の安定供給



担当課 水道課

●目的

水道施設の計画的な更新と適正な管理を行い、安全でおいしい水道水を安定的に供給します。

●現状と課題

飲用や洗濯などに利用する水道水は、市民の快適な生活や社会経済活動に欠くことができないライフラインとなっています。これを適正に維持していくためには、施設の運転監視や日常点検を毎日繰り返し行うことが重要な業務となっています。

また、今後、予想される南海トラフ巨大地震などの大規模災害発災時においても、安全な水を安定的に供給するため、水道施設の耐震化をスピードアップするとともに、渇水や断水などの応急給水時における給水体制の確立や自己水源の保全が必要となっています。

そのため、水道水の安定的な供給に向けた取組や災害に備える取組を確実に実施していくとともに、その取組内容を広く周知していくことで、市民や企業の安心な水道利用につながっていきます。

一方で、人口減少や節水意識の高まりなどにより、水の需要は減少傾向にあることから、今後は料金収入の減少が予想されることに伴い、経営状況は厳しくなっていくことが懸念されています。

そのため、他市町との連携による業務の広域化や共同処理、ICTの活用などにより、業務の効率化や基盤強化を図り、将来にわたり健全な経営に取り組むことが求められています。

(取組指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
水道の基幹管路耐震適合率 (%) [↑]	46.4 (H30)	55.5
水道事業の営業収支比率 (%) [↑]	104.3 (H30)	104.3

●基本方針

1 水道水の安定供給の確保

安全な水を安定して供給できるよう、施設や管路の耐震化のスピードアップを図るとともに、水質や施設の監視体制の一層の充実を図ります。

また、災害等発生時の応急給水や復旧体制の一層の充実を図ります。

主な事業 基幹管路耐震化（更新）事業、水道施設（ハコモノ）耐震化（更新）事業 など

2 水道事業の健全経営の確保

将来にわたって安全・安心な水を供給するため、人口や水需要減少へ対応する持続可能な経営に努めます。

主な事業 経営戦略の実施及び事後検証事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○自己の水道設備の状況を把握し、適切な管理に努めます	○水源かん養地域の保全の必要性や自然環境の大切さを認識します	○安定的に水道水を供するため、施設整備や水質管理を実施します

関連計画

- 袋井市水道事業基本計画（水道ビジョン）
- 袋井市水道事業アセットマネジメント計画
- 袋井市水道事業配水支管（口径100mm・75mm）更新計画

- 袋井市水道事業経営戦略
- 袋井市水道事業老朽管更新（耐震化）計画
- 袋井市水道事業水道施設（ハコモノ）更新計画

このページに
印刷はありません

政策 6

市民がいきいきと活躍するまちを目指します

取組 1 市民と行政の協働によるまちづくり

取組 2 教養ゆたかな人づくり

取組 3 共生社会の確立

政策 6 市民がいきいきと活躍するまちを目指します

【協働・地域・歴史・文化・国際交流・共生分野】



(現状と課題)

全国的に、少子高齢化や核家族化が進む中、本市の自治会加入率は他自治体と比べて比較的高いものの、ライフスタイルや価値観の多様化、住民相互の連帯感や協調性の希薄化などから年々減少傾向にあり、また、活動の中心となる自治会役員・リーダーの高齢化や後継者不足、外国人市民の増加といった課題・変化が生じるなど、従来のコミュニティ活動を継続していくことが困難になってきています。

このような状況の中、本市では特色ある地域づくり活動を推進するため、平成30年度（2018年度）から公民館をコミュニティセンターに移行し、コミュニティセンター単位でのまちづくりを進めています。コミュニティセンターを核としたまちづくりを推進していくには、その役割を担う「地区まちづくり協議会」による様々な活動を通じて、住民相互のつながりを深め、活動する人づくりや組織づくりに取り組むとともに、市民や地域、市民活動団体、企業などと行政がより良い協力関係を築き、それぞれが役割を分担しながらまちづくりを進めていくことが必要となっています。

また、社会構造の変化に伴い、人と人とのつながりが希薄化し、身近な方や地域内でお互いを支え合う「互助」の意識低下が懸念されていることから、全ての市民が互いに支え合い、安心して住み続けることができるよう、市民一人ひとりが常に自分を磨き、高い知識や能力を身に付け、その成果を社会に還元していくことが求められています。

一方、生活の質（QOL）の向上に向けた意識の高まりやグローバル化の進展などにより、市民の文化・芸術活動に対するニーズや外国人との交流など国際文化に触れる機会が増加しています。

このことから、身近なところで気軽に文化・芸術に親しむ機会を創出するとともに、外国など他文化を理解・尊重し、国際的な視野を持ち、国際社会で活躍できる人材の育成が求められています。

特に、市民一人ひとりが主体的に活躍できるまちを実現していくためには、性別や年齢、国籍などに関わらず、多様な価値観を尊重・受容するとともに、それをまちづくりに活かしていくことが必要となっています。

(取組)

取組 1 市民と行政の協働によるまちづくり

- 1 自治会（連合会）活動の維持・促進
- 2 多様な担い手による地域づくり活動の充実・支援
- 3 市民活動の促進と交流・連携の機会の創出

取組 2 教養ゆたかな人づくり

- 1 社会全体が連携した社会に貢献する人づくりの推進
- 2 市民の学び合い・地域づくりへの支援
- 3 文化・芸術の振興と郷土の歴史資源の保護・活用
- 4 読書活動の推進と図書館機能の拡充

取組 3 共生社会の確立

- 1 男女共同参画と女性の活躍の推進
- 2 国際交流・多文化共生の推進
- 3 生活困窮家庭の生活支援
- 4 人権意識の向上と安全・安心な生活の確保

(政策指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
自治会加入率 (%) [↑] ※政策6取組1指標	85.3 (R1)	85.0
協働まちづくりセンターの登録団体数 (団体) [↑] ※政策6取組1指標	51 (R1)	50
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数 (事業所) [↑] ※政策6取組3指標	51 (R1)	60

1 市民と行政の協働によるまちづくり



担当課 協働まちづくり課

●目的

自治会やまちづくり協議会、市民活動団体等が役割を分担し、共通の目標を持ち、継続的なまちづくりを推進します。

●現状と課題

地域のコミュニティ機能の中心である自治会（連合会）組織は、少子高齢化や核家族化の進行などにより連帯感や協調性の希薄化に加え、役員の担い手不足や近年増加している外国人市民との生活習慣及び文化の違いによるコミュニケーションなどの課題が生じており、従来のコミュニティ活動の継続が困難な地域が出てきています。

そのため、地域づくりの拠点となるコミュニティセンターを単位として設立した「地区まちづくり協議会」が取り組む高齢者支援をはじめ、子育て支援、健康づくり、地域防災力向上などの特色ある地域づくり活動をより一層促進していくとともに、自治会（連合会）への加入を促進し、住民相互の交流を図り、つながりづくりを進めることで、「互助」の意識や力を高めていくことが求められています。

また、市内のNPO法人や市民活動団体数はほぼ同数で推移していますが、活動の中心となるリーダーの高齢化や後継者不足により、活動の縮小や解散をせざるを得ない団体もあることから、様々な分野において主体的な活動が行われるよう、新たな人づくりや組織づくりに取り組んでいく必要があります。

さらに、今後も地域課題の解決に向けて取り組んでいくためには、市民や地域、市民活動団体や企業等と行政がより良い協力関係を築き、相互に役割を分担して取り組む「協働によるまちづくり」を積極的に推進していくことが強く求められています。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
自治会加入率（%） [↑] ※政策6指標	85.3 (R1)	85.0
地区まちづくり協議会が新たに取り組んだ特色ある地域づくり活動の数（事業） [↑]	33 (H30-R1)	25 (R3-7)
コミュニティセンターの利用者数（人/年） [↑]	384,128 (H30)	420,000
協働まちづくりセンターの登録団体数（団体） [↑] ※政策6指標	51 (R1)	50
NPO団体等が企業と連携し実施した事業数（事業） [↑]	11 (H30)	16

●基本方針

1 自治会（連合会）活動の維持・促進

自治会活動を支援するとともに、自治会役員等の負担軽減につながる適切な助言や情報提供、自治会加入の促進などを行い、住民同士が連携し支え合う「互助」の体制づくりを推進します。

主な事業 自治会（連合会）活動支援事業、コミュニティ施設等の整備支援 など

2 多様な担い手による地域づくり活動の充実・支援

地域づくり活動への次代の担い手確保のため、新たな人づくりに取り組むとともに、参加・参画の方法などを再構築し、個々の状況に応じた多様な関わり方ができる環境を整えます。

また、まちづくり協議会や市民活動団体、企業などが連携、協力することで、継続的な地域づくり活動を推進します。

主な事業 コミュニティを拠点とした地域づくり、ICTコミュニティ情報発信事業 など

3 市民活動の促進と交流・連携の機会の創出

市民活動の拠点である協働まちづくりセンター「ふらっと」の組織及び運営強化を図り、市民活動に関する相談や活動団体の情報提供、交流など、多様な活動主体が連携できる機会を創出します。

また、新たな人づくりや組織づくりに取り組むとともに、「協働によるまちづくり」を積極的に推進します。

主な事業 特色ある地域づくりの推進、協働まちづくり事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○日頃から顔の見える関係を築くとともに、地域活動に積極的に参加し、地域の人たちと交流・協力するよう努めます	○地域課題解決のため、地域の人材や資源を活かし、様々な担い手が参加できる地域づくりに取り組みます ○地域の次代の担い手として、子どもや若者などの人材育成に努めます	○地域や地区まちづくり協議会、各種団体等の活動に対する支援を行います ○地域や地区まちづくり協議会、各種団体等の相互連携の支援や必要とされるきめ細かな情報の提供、活動拠点の充実を図ります

関連計画

●袋井市協働まちづくりに関する指針

2 教養ゆたかな人づくり



担当課 生涯学習課

●目的

子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが生涯を通じて学びや文化活動により自己実現を図り、自ら進んで地域づくり、まちづくりに活躍する人を育てます。

●現状と課題

市民生活へのICTの普及やライフスタイル・価値観の多様化などにより、人と人とのつながりが薄れ、「互助」の意識や社会的モラルの低下が懸念される時代となっています。

そのため、人と人がゆるやかにつながり、身近な生活の中で助け合う気運を醸成するとともに、子どもから大人まで社会全体の規範意識を高める必要があります。

また、市民一人ひとりが、社会や地域に目を向けて興味や関心を持ち、自らの学習意識を高め、地域社会に関わりながら知識や力を社会に還元していくことが求められています。

さらに、個人の学習や体験活動が社会参加のきっかけとなり、同じ目的を持った活動を行う市民同士のつながりが生まれることで、地域づくりやまちづくり活動の担い手に発展していくことも期待されています。

このことから、コミュニティセンターをはじめ、月見の里学遊館や図書館などの教育文化施設は、学習し活動する場の提供に加えて様々な交流の場となるなど、市民の主体的な生涯学習活動や交流を促進する役割がより一層求められています。

これに加え、ワーク・ライフ・バランスの充実を求める気運の高まりなどにより、市民の身近なところで気軽に文化・芸術と接することができる機会の創出や文化・芸術活動環境の充実に取り組むとともに、郷土への誇りを育むため、文化財の保護・活用や本市出身の偉人の顕彰を幅広い世代に浸透させ、持続的な活動につなげていくことが求められています。

(取組指標) ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
歴史資料館(歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館)の利用者数(人/年) [↑]	16,422 (R1)	18,200
家庭教育学級・少年学級・地域青少年育成団体事業への参加者数(人/年) [↑]	960 (R1)	1,060
月見の里学遊館(水玉プール除く)とメロープラザの利用者数(人/年) [↑]	160,000 (R1暫定値)	162,500
図書館の資料貸出点数(点/年) [↑]	523,713 (R1)	542,000
図書館の個人貸出利用者数(人/年) [↑]	139,671 (R1)	150,000

●基本方針

1 社会全体が連携した社会に貢献する人づくりの推進

青少年が地域の中で心身ともに健全に成長し、社会の一員として自立・活躍できるように、家庭や地域の教育力を高めます。

また、多様化する子ども・若者を取り巻く課題や自立に向けて取り組む地域や関係団体の活動を支援します。

主な事業 社会教育学級・講座、徳育推進事業、成人式開催事業 など

2 市民の学び合い・地域づくりへの支援

社会の多様化や高度化、人間の長寿化に対応するため、市民一人ひとりが、生涯を通じた学びにより、自身のキャリアの可能性を広げるとともに、自己実現を図り、地域社会の中で、環境保全や防災・防犯、健康づくりなど、あらゆる分野で活躍できる環境を整えます。

また、コミュニティセンターや教育文化施設、団体等の活動を通し、市民が学び合い交流する機会の提供と併せて、その成果が地域づくりに活かされる環境を整えます。

主な事業 生涯学習推進事業、大学を活かしたまちづくり事業 など

3 文化・芸術の振興と郷土の歴史資源の保護・活用

市民が様々な文化・芸術に触れる機会を創出するとともに、市民の自主的、主体的な文化・芸術活動の振興を図ります。

また、郷土への誇りを育むため、歴史関係団体や自治会、学校などと協力し、文化財の保護・活用や本市出身の偉人の顕彰が幅広い世代に浸透して持続的な活動へとつながるよう、展示・講座・説明会などの普及活動や、文化財の管理・修理事業を推進します。

主な事業 月見の里学遊館・メロープラザ・歴史資料館運営、指定文化財の保存・管理 など

4 読書活動の推進と図書館機能の拡充

様々な世代の市民が読書に親しみ、読書習慣を身に付ける活動を推進するとともに、図書館が本を通じて市民が交流し学び合う場となるよう、図書館機能の拡充に取り組みます。

主な事業 図書館運営、読書活動推進事業、ブックスタート事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○自ら学ぶ意欲を持ち、学んだ成果を社会に還元できるように努めます ○文化芸術や歴史などに関心を持ち、講座などの学習の場に、主体的に参加するよう努めます	○市民の主体的な学びの場を提供するとともに、その成果を地域活動に積極的に取り入れます ○教育やまちづくり、観光、防災などと連携し、地域ぐるみで文化財の保護・活用に努めます	○地域の特色を生かした多様な学習機会を提供し、市民の主体的な学習活動を支援します ○文化財をまちづくりに活用するとともに関係団体等の活動を支援します

関連計画

●袋井市教育大綱
●袋井市生涯学習推進大綱

●袋井市子ども読書活動推進計画
●彫刻のあるまちづくり基本計画

3 共生社会の確立



担当課 協働まちづくり課、国際課、しあわせ推進課、健康づくり課

●目的

多文化共生意識、人権意識などの向上を図るとともに、多様性を尊重し、それぞれの個性・能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。

●現状と課題

心豊かで充実した生活を送るためには、性別や年齢、性的指向・性自認（SOGI）、国籍などに関わらず、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会の構築が必要です。

本市においても、男女共同参画社会の実現に向けた様々な取組を進めていますが、令和元年6月の市民意識調査結果では、固定的な性別による役割分担意識や慣行が根強く残っている面もあると示唆されています。

また、全国的にLGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字を並べた略称）など代表的な性的マイノリティについての認知は進みつつあるものの、当事者の抱える悩みや生きづらさについては十分に理解が進んでいない状況です。

さらに、グローバル化の進展により、在留外国人のさらなる増加や定住化、多国籍化が進行する中、それに対応する環境整備に加え、市民が様々な国の文化や生活習慣の違いを理解するとともに、国際的な視野を持ち世界で活躍できる人材の育成が求められています。

そのため、誰もが自分らしく活躍できる、多様性を尊重・受容できるまちに向けて、市民や家庭、地域、企業、行政がそれぞれの立場から連携・協力をしていく必要があります。

一方、核家族化やひとり親家庭の増加に加え、生活に困窮する家庭の増加や子ども・配偶者などへの暴力が大きな社会問題となっています。本市における生活保護世帯の相談件数も年々増加傾向にあり、生活困窮家庭への生活支援や自立支援が重要な課題となっているほか、児童虐待の相談件数も増加していることから、関係機関との連携強化による虐待予防に向けた体制づくりが重要です。

（取組指標） ※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	現状値	目標値 R7年度
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数（事業所） [↑] ※政策6指標	51 (R1)	60
市の審議会等の女性委員の割合 (%) [↑]	36.3 (R1)	41.0
多文化共生を推進するための講座数（講座／年） [↑]	12 (R1)	15
家庭児童相談室への実相談者数（人／年） [↑]	301 (H30)	350

●基本方針

1 男女共同参画と女性の活躍の推進

固定的な性別の役割意識にとらわれず、男女双方がともに様々な分野に参画できるよう、地域や社会の制度・慣行の見直しを促します。

また、子育てと仕事の両立を支援するため、ワーク・ライフ・バランスの推進を行い、女性がさらに活躍できる環境づくりを推進します。

主な事業 男女共同参画に関する講演会等の開催、女性の積極的登用、男女共同参画社会づくり
宣言事業所の普及促進 など

2 国際交流・多文化共生の推進

多文化共生のまちづくりを進めるとともに、グローバルな視点を持った市民の育成を推進するため、外国人市民への支援の充実のほか、外国人や外国文化と触れ合う様々な機会の創出や、姉妹都市をはじめとする諸外国との交流を通して外国人との相互理解を深めます。

主な事業 国際交流イベント開催、日本語教室開催、外国人相談窓口の設置 など

3 生活困窮家庭の生活支援

様々な理由で生活に困窮している家庭からの相談に対応し、自立に向けた生活・就労・教育支援に取り組みます。

主な事業 生活保護事業、生活困窮者自立支援事業 など

4 人権意識の向上と安全・安心な生活の確保

人権教育・啓発の実施などにより、様々な偏見や差別意識等の解消に取り組むとともに、相談体制の充実により様々な人権侵害への救済等に取り組みます。

また、関係機関のネットワークを強化し、児童虐待や家庭内での暴力等を予防するとともに、早期対応、再発防止を図り、安全・安心な生活を確保します。

主な事業 人権に関する知識習得の推進、児童虐待やDVの予防、家庭児童相談事業 など

●協働の考え方や役割

自（市民・企業）	互・共（地域・社会）	公（行政）
○男女共同参画社会の必要性を理解し、一人ひとりの多様な価値観を尊重し実践します ○言葉や生活習慣の違いを認め合い、異なる文化の理解を深めます	○それぞれの慣習や慣行を見直し、自治会や自主防災隊など地域活動への女性の参加を推進します ○外国人市民と交流する機会を提供し、顔の見える関係を築きます	○市民や地域、学校、職場などへ男女共同参画や人権尊重の必要性を啓発し情報提供します ○外国人市民への支援充実、姉妹都市等の諸外国や外国人・外国文化と触れ合う機会を創出します

関連計画

- 袋井市男女共同参画推進プラン
- 女性活躍推進及び次世代育成支援特定事業
主行動計画
- ふくろい多文化共生のまちづくり計画

- 袋井市子ども・子育て支援事業計画
(袋井市次世代育成支援行動計画)
(袋井市子どもの貧困対策計画)
- 袋井市人権啓発推進計画
- 袋井市地域福祉推進計画

政策・取組別指標一覧

※ [] 内の矢印は目標値に向けて「上げる方が良い」「下げる方が良い」を示す

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
政策1 子どもがすこやかに育つまちを目指します			
合計特殊出生率 [↑] 【出典：市長公室】	<p>(目標値設定根拠) 人口ビジョンで定める将来目標人口を算出する際に用いた仮定値のとおりR12年度に人口置換水準2.07を目指し目標値を設定</p> <p>(算出方法) 日本人の15～49歳女性人口（住民基本台帳）と、出生数（県人口動態統計（出生））から算出日本人の15～49歳女性人口（住民基本台帳）と、出生数（県人口動態統計（出生））から算出</p>	1.79 (H29)	1.95 (R6)
保育所待機児童数（人） [↓] ※政策1取組1指標 【出典：すこやか子ども課】	<p>(目標値設定根拠) 厚生労働省が実施する「保育所等利用待機児童数調査」要領に基づき目標値を設定</p> <p>(算出方法) 毎年4/1現在の待機児童者数（保育所等へ入所できなかった児童数から保護者が育児休業中や特定の保育所等を希望している等の理由がある児童数を除いたもの）</p>	33 (R2)	0
全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合（小6・中3／国語・算数（数学）） (%) [↑] ※政策1指標 【出典：学校教育課】	<p>(目標値設定根拠) 現状値を踏まえ、R5年度に全国平均を上回り、以降はその状態を維持することを目標値として設定</p> <p>(算出方法) 全国学力調査科目（国語・算数（数学））の結果のうち、全国平均を上回った科目数合計÷科目数（4科目）×100</p>	50.0 (R1)	100.0
取組1 みんなで支え合う子育て環境の充実			
保育所待機児童数（人） [↓] ※政策1指標 【出典：すこやか子ども課】	<p>(目標値設定根拠) 厚生労働省が実施する「保育所等利用待機児童数調査」要領に基づき目標値を設定</p> <p>(算出方法) 毎年4/1現在の待機児童者数（保育所等へ入所できなかった児童数から、保護者が育児休業中、特定の保育所等を希望しているなどの理由のある児童数を除いたもの）</p>	33 (R2)	0
放課後児童クラブの定員（人） [↑] 【出典：第2期袋井市子ども・子育て支援事業計画】	<p>(目標値設定根拠) 第2期袋井市子ども・子育て支援事業計画に基づき目標値を設定</p> <p>(算出方法) 毎年4月1日現在の放課後児童クラブ定員数の合計</p>	1,607 (R2)	1,807

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
地域子育て支援拠点施設 （中央子育て支援センター「カンガルーのぽっけ」）における利用者の満足度（%）〔↑〕 【出典：すこやか子ども課】	（目標値設定根拠） 地域子育て支援拠点での支援や相談など「子育てするなら袋井市」の実現に向けたサービスの充実や質の向上について、利用者の満足度を指標として目標値を設定 （算出方法） 毎年11月を対象としたカンガルーのぽっけ利用者へのアンケート調査結果で「大変よい」「よい」と答えた人の割合	98.0 (R1)	99.5
親スキルアップ講座参加者の満足度（%）〔↑〕 【出典：すこやか子ども課】	（目標値設定根拠） 親としての自覚や家庭教育力を高めるため、幼保の保護者会と協働で実施している講座における満足度（理解度）を指標として目標値を設定 （算出方法） 親スキルアップ講座参加者アンケートで、「とても良かった」、「良かった」と答えた人の割合	90.0 (R1)	98.0
取組2 未来に輝く若者の育成			
「将来の夢や目標を持っている」と答える児童・生徒の割合（小6・中3）（%）〔↑〕 ※政策1指標 【出典：学校教育課】	（目標値設定根拠） R2年度から始まる幼小中一貫教育では、小・中卒業時の姿を意識した取組が行われること、また、前期計画での取組に加え現状値を踏まえて目標値を設定 （算出方法） 全国学力学習調査で「当てはまる」「どちらかと言えば、当てはまる」と答えた児童・生徒の割合	78.4 (R1)	85.0
全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合（小6・中3／国語・算数（数学））（%）〔↑〕 ※政策1指標 【出典：学校教育課】	（目標値設定根拠） 現状値を踏まえ、R5年度に全国平均を上回り、以降はその状態を維持することを目標値として設定 （算出方法） 全国学力調査科目（国語・算数（数学））の結果のうち、全国平均を上回った科目数合計÷科目数（4科目）×100	50.0 (R1)	100.0
「運動が好き」と答える児童生徒の割合（小5・中2）（%）〔↑〕 ※政策1指標 【出典：学校教育課】	（目標値設定根拠） 体力の向上には日頃の運動習慣が大きく影響することから、「運動が好き」と答える児童生徒の割合を高めていくため、現状値を踏まえて目標値を設定 （算出方法） 全国体力・運動能力、運動習慣等調査で「好き」「やや好き」と答えた児童・生徒の割合	86.7 (R1)	92.0

<p>学校給食における市内産野菜の使用率（重量ベース）（%）〔↑〕</p> <p>※政策1指標</p> <p>【出典：おいしい給食課】</p>	<p>（目標値設定根拠） 気象条件や生産者の高齢化等の状況から、学校給食で使用する野菜は、全体の1/3程度を市内産で賄うこととして目標値を設定</p> <p>（算出方法） $\text{使用した市内産生鮮食品の重量} \div \text{使用した生鮮食品総重量} \times 100$</p>	<p>34.2 (H30)</p>	<p>33.0</p>
<p>政策2 健康長寿で暮らしを楽しむまちを目指します</p>			
<p>お達者度（男性・女性）（年）〔↑〕</p> <p>※政策2指標</p> <p>【出典：健康づくり計画】 （上段：男性、下段：女性）</p>	<p>（目標値設定根拠） 最新値（H28年：17.78年）は前期目標（17.74年）を達成しており、現在も順調に推移していることから、直近5年の伸び（0.067年/年）を参考として目標値を設定</p> <p>（算出方法） 県健康増進課が算出・公表</p> <p>※「お達者度」は、65歳から元気で自立して暮らせる期間であり、介護認定割合や人口、死亡数データ等を利用して算出</p>	<p>17.78 21.18 (H28)</p>	<p>18.25 21.72 (R5)</p>
<p>市国保特定健診で糖尿病が強く疑われる人の割合（ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の人）（%）〔↓〕</p> <p>※政策2指標</p> <p>【出典：国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）、健康づくり計画】</p>	<p>（目標値設定根拠） 年0.1%の減少を目標にR7年度までに9%台となる事を目標としているが、前期目標のR2目標の7.5%から大きく乖離しており、達成が困難な状況であることから、R7年度まで目標値を延長することとして目標値を設定</p> <p>（算出方法） $\text{市国保特定健診受診者のうちHbA1c値(NGSP値)6.5\%以上該当者} \div \text{市国保特定健診受診者} \times 100$</p>	<p>10.5 (H30)</p>	<p>9.9 (R6)</p>
<p>総合健康センターでの総合相談件数（件/年）〔↑〕</p> <p>※政策2指標</p> <p>【出典：地域包括ケア推進課】</p>	<p>（目標値設定根拠） R1相談件数を踏まえ、毎年100件の増を見込んで目標値を設定</p> <p>（算出方法） 総合相談窓口における年度相談延べ件数の合計</p>	<p>4,930 (R1)</p>	<p>5,600</p>

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
取組1 生涯しあわせに暮らす健康づくりの推進			
<p>お達者度（男性・女性） （年）〔↑〕 ※政策2指標 【出典：健康づくり計画】 （上段：男性、下段：女性）</p>	<p>（目標値設定根拠） 最新値は前期基本計画目標値（17.74年）を達成しており、現在も順調に推移していることから、直近5年の伸び（0.067年/年）を参考として目標値を設定 （算出方法） 県健康増進課が算出・公表 ※「お達者度」は、65歳から元気で自立して暮らせる期間であり、介護認定割合や人口、死亡数データ等を利用して算出</p>	<p>17.78 21.18 (H28)</p>	<p>18.25 21.72 (R5)</p>
<p>市国保特定健診で糖尿病が強く疑われる人の割合（ヘモグロビンA1cの値が6.5%以上の人）（%）〔↓〕※政策2指標 【出典：国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）、健康づくり計画】</p>	<p>（目標値設定根拠） 最新値は前期基本計画目標（R2:7.5%）と大きく乖離しており達成が困難な状況であることから、R7年度まで目標値を延長することとして目標値を設定 （算出方法） 市国保特定健診受診者のうちHbA1c値（NGSP値）6.5%以上該当者÷市国保特定健診受診者×100</p>	<p>10.5 (H30)</p>	<p>9.9 (R6)</p>
<p>市国保特定健診で内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の割合（男性・女性）（%）〔↓〕 【出典：国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）、健康づくり計画】 （上段：男性、下段：女性）</p>	<p>（目標値設定根拠） 該当者が年々増加傾向にあることから対象者への保健指導を更に強化することとし、年0.25%の減少、5年間で1%減少を目指し目標値を設定 （算出方法） 市国保特定健診受診者のうち内臓脂肪症候群該当者及び予備群者（男性）÷市国保特定健診受診者（男性）×100</p>	<p>35.8 14.2 (H30)</p>	<p>34.3 12.7 (R6)</p>
<p>総合健康センター（聖隷袋井市民病院と休日急患診療室を含む）の延べ利用者数（人）〔↑〕 【出典：地域包括ケア推進課】</p>	<p>（目標値設定根拠） 聖隷袋井市民病院と休日急患診療室の利用実績を年1%程度、そのほかの利用者数を年2%程度、それぞれH30年度数値から増加させることとして目標値を設定 （算出方法） 総合健康センター（聖隷袋井市民病院と休日急患診療室を含む）の延べ利用者数</p>	<p>107,662 (H30)</p>	<p>117,200 (R6)</p>

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
取組2 いきいきと暮らせる健康長寿の推進			
要介護（要支援）認定者の割合（65歳以上）（%）[↓] 【出典：市民課】	（目標値設定根拠） 人口推移や要介護（要支援）認定者数の実績により目標値を設定 （算出方法） 第1号被保険者のうち、要介護（要支援）認定者÷第1号被保険者×100	14.9 (R1)	16.1
要介護（要支援）認定者のうち在宅サービス利用者の割合（%）[↑] 【出典：市民課】	（目標値設定根拠） 平成28年4月の介護保険制度改正により、地域密着型サービスにおいて在宅サービス利用者が小規模多機能型だけではなくなったため、数値の取得方法を見直して目標値を設定 （算出方法） 在宅サービス利用者数÷要介護（要支援）認定者数×100	60.0 (R1)	60.0
認知症サポーターの人数（人）[↑] 【出典：地域包括ケア推進課】	（目標値設定根拠） より多くの市民に認知症を正しく理解してもらうため、毎年一定数サポーターを養成していくこととし、国目標値（0.4%）の3倍（本市人口の約1.2%）を毎年度の目標値として設定 （算出方法） 認知症サポーター養成講座の年度延べ参加者数	970 (R1)	1,000
通いの場の箇所数（週1回以上の活動）（箇所）[↑] 【出典：長寿しあわせ計画】	（目標値設定根拠） 国の通いの場の目標数値が1,000人に1箇所のところ当市の普及状況を勘案して人口950人あたり1箇所を目指し目標値を設定 （算出方法） しぞ〜かでん伝体操及びシニアサークル（週1回以上）を開催している団体の数の合計（健康づくり課の調査で年度末現在の数を把握）	62 (R1)	93
取組3 安心できる地域医療の充実			
中東遠総合医療センターの患者満足度（入院）（%）[↑] 【出典：地域包括ケア推進課】	（目標値設定根拠） 過去の実績から毎年度0.5%程度の改善を見込んで目標値を設定 （算出方法） 中東遠総合医療センターアンケート結果	93.2 (R1)	95.0

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
中東遠総合医療センターの患者満足度（外来）（%）〔↑〕 【出典：地域包括ケア推進課】	（目標値設定根拠） 前期基本計画の目標値は未達成であったが、他病院との評価基準の比較と過去の実績から毎年度3%程度の改善を見込んで目標値を設定 （算出方法） 中東遠総合医療センターアンケート結果	70.8 (R1)	84.0
総合健康センターでの総合相談件数（件/年）〔↑〕 ※政策2指標 【出典：地域包括ケア推進課】	（目標値設定根拠） R1相談件数を踏まえ、毎年100件の増を見込んで目標値を設定 （算出方法） 総合相談窓口における年度相談延べ件数の合計	4,930 (R1)	5,600
取組4 自分らしく暮らせる障がい者支援の推進			
共同生活援助（グループホーム）の定員数（人）〔↑〕 【出典：しあわせ推進課】	（目標値設定根拠） 共同生活援助施設要は現状ではやや充足感があるが、知的・精神手帳交付者数の増に対応するため、2年で1施設（1施設あたり定員5人）程度の整備を目標値として設定 （算出方法） 市内における障がい者総合支援施設グループホームの定員数の合計	71 (R1)	86
避難行動要支援者の個別計画作成の同意率（%）〔↑〕 【出典：しあわせ推進課】	（目標値設定根拠） 個人情報提供への抵抗感や自宅避難など災害時避難の考え方の変化から同意率の伸びが鈍っている現状を踏まえつつもさらなる推進を目指し、年0.5%増を目標として設定 （算出方法） 災害時の支援活動に必要な個人情報の提供について同意を得た人数（障がい者のみ）÷災害時に支援が必要な障がい者数×100	77.8 (R1)	82.5
障がい者の法定雇用率を達成している民間企業の割合（%）〔↑〕 【出典：しあわせ推進課】	（目標値設定根拠） H30.6.1現在の県内達成企業割合49.1%であり、過去10年の全国の達成企業割合の平均伸び率が前年比1.5%であることを踏まえ、前期基本計画の目標値50.0%達成を目指し年2.0%の増を目標として設定 （算出方法） 静岡労働局が算出	36.5 (R1)	50.0

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
取組5 親しみやすい市民スポーツの推進			
スポーツ指導者派遣回数 (回/年) [↑] 【出典：スポーツ政策課】	(目標値設定根拠) スポーツ推進委員出前講座及びエアロビック普及事業の講師派遣件数R1年度実績を基に、年間180件程度を見込んで目標値として設定 (算出方法) スポーツ推進委員の派遣、エアロビック普及事業及びその他スポーツに関わる外部講師による講師派遣件数の合計	168 (R1)	190
全国スポーツ大会の出場者数(激励金交付件数) (件/年) [↑] 【出典：スポーツ政策課】	(目標値設定根拠) スポーツ大会出場激励金の交付件数R1年度実績を基に、年間60件程度を見込んで目標値を設定 (算出方法) スポーツ大会出場激励金の交付件数の合計	59 (R1)	330 (R3-7)
市内の運動施設の利用者数(エコパを除く) (人/年) [↑] 【出典：スポーツ政策課】	(目標値設定根拠) 各スポーツ施設の利用者数実績及びR2年度から供用開始するさわやかアリーナの利用者を含むR2年度利用者見込みを750,000人とした上で、毎年5,000人/年の増を見込んで目標値を設定 (算出方法) 市内各運動施設利用者数の合計(エコパを除く)	691,637 (H30)	775,000
政策3 快適で魅力あるまちを目指します			
地区計画などの実施面積 (ha) [↑] ※政策3取組1指標 【出典：都市計画課】	(目標値設定根拠) 街路事業などにより、用途変更などを検討する地区への地区計画の導入を図ることを踏まえて目標値を設定 (算出方法) 地区計画や建築協定などを定めた面積の合計	355 (R1)	370
自主運行バス等(自主運行バス・デマンドタクシー・地域協働運行バス)の利用者数(人/年) 「↑」 ※政策3取組2指標 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) R1年度に一部の運行形態を見直したため、運行形態見直し前のH30年度実績水準を回復し維持することとして目標値を設定 (算出方法) 自主運行バス等(自主運行バス・デマンドタクシー・地域協働運行バス)の利用者数の合計(袋井駅・中東遠総合医療センター線は含まない)	23,369 (R1)	26,000

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
1人1日あたりの可燃ごみの排出量 (g/日) [↓] ※政策3取組5指標 【出典：一般廃棄物処理基本計画】	(目標値設定根拠) 袋井市一般廃棄物処理基本計画に基づき目標値を設定 (算出方法) 総排出量/年÷365日	543 (H30)	502
取組1 暮らしたくなる都市拠点の創出			
市民がまちづくりに参加する地区数 (地区計画など) (地区) [↑] 【出典：都市計画課】	(目標値設定根拠) 後期計画では、前期計画で検討した地区で具体的な事業の推進を図るとともに、新たに防災都市づくり計画で定める重点地区等での取組を実施していくことを踏まえて目標値を設定 (算出方法) 地区計画等の検討に取り組む地区数の合計	11 (R1)	12
地区計画などの実施面積 (ha) [↑] ※政策3指標 【出典：都市計画課】	(目標値設定根拠) 街路事業などにより、用途変更などを検討する地区への地区計画の導入を図ることを踏まえて目標値を設定 (算出方法) 地区計画や建築協定などを定めた面積の合計	355 (R1)	370
土地区画整理実施区域内の未利用区画数 (区画) [↓] 【出典：都市計画課】	(目標値設定根拠) 関係機関等との連携により区域内の宅地の利用増進を図ることを踏まえて目標値を設定 (算出方法) 土地区画整理事業を実施した区域内の宅地、駐車場といった土地利用がされていない区画数の合計	508 (R1)	388
「管理不良」「倒壊の危険あり」の空き家の戸数 (戸) [↓] 【出典：都市計画課】	(目標値設定根拠) 除却や利活用による空き家の解消に向けた取組を行いR7年度までに160戸の解消を目指して目標値を設定 (算出方法) 袋井市空き家分布調査に基づく「管理不良」「倒壊の危険あり」の空き家戸数の合計	185 (R1)	25

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
取組2 誰もが移動しやすいまちづくり			
自主運行バス等（自主運行バス・デマンドタクシー・地域協働運行バス）の利用者数（人／年） 「↑」※政策3指標 【出典：協働まちづくり課】	（目標値設定根拠） R1年度に一部の運行形態を見直したため、運行形態見直し前のH30年度実績水準を回復し維持することとして目標値を設定 （算出方法） 自主運行バス等（自主運行バス・デマンドタクシー・地域協働運行バス）の利用者数の合計（袋井駅・中東遠総合医療センター線は含まない）	23,369 (R1)	26,000
幹線道路の歩道整備率（%） 「↑」 【出典：建設課】	（目標値設定根拠） 過去の実績を踏まえつつ、通学路や観光地へのアクセス道路など優先すべき路線の早期完成を目指し、R3年度から前半は0.2%/年を目指して目標値を設定 （算出方法） 1・2級道路の歩道延長÷1・2級道路の総延長×100	41.6 (R1)	43.1
修繕実施橋梁数（橋） 「↑」 【出典：袋井市橋梁長寿命化修繕計画】	（目標値設定根拠） 袋井市橋梁長寿命化修繕計画に基づき目標値を設定 （算出方法） 修繕を実施した橋梁の数の合計	27 (R1)	59
取組3 花と緑と水のまちづくり			
公園愛護団体数（団体） 「↑」 【出典：都市整備課】	（目標値設定根拠） 公園の維持管理に向けた外部団体の支援や協力の新規獲得を目指して目標値を設定 （算出方法） 公園愛護報奨金の交付対象となる団体数の合計	85 (R1)	87
花工場の花苗配布数（ポット／年） 「↑」 【出典：都市整備課】	（目標値設定根拠） 花壇の設置や植樹などの実績を踏まえて目標値を設定 （算出方法） 市内の花工場で生産し、自治会や各種団体等に配布した花苗の数の合計	170,000 (R1)	170,500

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
花育に関わる講座・イベントの開催数（回／年） [↑] 【出典：都市整備課】	（目標値設定根拠） 寄せ植え講座の参加者が急増しており参加者の感想も好評であることを踏まえて目標値を設定 （算出方法） 市内のコミュニティセンター等での花を用いた講座・イベントの開催数の合計	20 (R1)	25
取組4 恵みある河川・海岸づくり			
浅羽海岸クリーン作戦参加者数（人／年） [↑] 【出典：建設課】	（目標値算出根拠） 参加者数が減少しているため、H26現状値1,400人の回復を目指して目標値を設定 （算出方法） 地元自治会、周辺企業、中学生や各種ボランティアの参加者数の合計	1,000 (R1)	1,400
河川愛護活動参加者数（人／年） [↑] 【出典：建設課】	（目標値算出根拠） 参加者数が減少しているため、H26～R1活動参加者数の平均値23,000人の回復を目指して目標値を設定 （算出方法） 河川愛護活動参加者数の合計	21,500 (R1)	23,000
河川愛護（リバーフレンドシップ）の協定締結団体数（団体） [↑] 【出典：建設課】	（目標値算出根拠） 現状値を基に参加団体数を年間1団体の増を見込んで目標値を設定 （算出方法） 県が管理する河川堤防での愛護活動の協定締結団体数の合計	52 (R1)	57
取組5 豊かな環境の醸成と継承			
1人1日あたりの可燃ごみの排出量（g／日） [↓] ※政策3指標 【出典：一般廃棄物処理基本計画】	（目標値設定根拠） 袋井市一般廃棄物処理基本計画に基づき目標値を設定 （算出方法） 総排出量／年÷365日	543 (H30)	502
市全体の温室効果ガス排出量（千t-CO2） [↓] 【出典：環境基本計画】	（目標値設定根拠） 環境基本計画に基づき目標値を設定 （算出方法） 専門業者への委託による算出（算定は3年前の実績値とする）	820.6 (H28)	694.1 (R4)
一世帯あたりの二酸化炭素排出量（t-CO2） [↓] 【出典：環境基本計画】	（目標値設定根拠） 環境基本計画に基づき目標値を設定 （算出方法） 専門業者への委託による算出（算定は3年前の実績値とする）	3.58 (H28)	3.33 (R4)

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
環境教育（出前ECO教室、アースキッズ事業、エコパを活用した環境教育）の実施件数（件／年）〔↑〕 【出典：環境基本計画】	（目標値設定根拠） 環境基本計画に基づき目標値を設定 （算出方法） 出前ECO教室（小・中学、市民）、アースキッズ事業、エコパを活用した環境教育実施件数の合計	54 (R1)	65
汚水処理人口普及率（%）〔↑〕 【出典：生活排水処理基本計画】	（目標値設定根拠） 生活排水処理基本計画に基づき目標値を設定 （算出方法） 汚水処理施設（下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽）を利用できる人口÷行政人口×100	77.45 (R1)	86.6
政策4 活力みなぎる産業のまちを目指します			
製造品出荷額等（従業員4人以上）（億円／年）〔↑〕※政策4指標 【出典：工業振興計画】	（目標値設定根拠） H30年工業統計調査（H29年1年間の製造品出荷額等）を基準年とし、平均成長率1.4%/年を見込んで目標値を設定 （算出方法） 工業統計調査結果	5,880 (H29)	6,300
観光交流客数（千人／人）〔↑〕 ※政策4指標 【出典：観光基本計画】	（目標値設定根拠） 観光基本計画に基づき目標値を設定（R2推計（5,075千人）をベースに遠州三山来場者2,455千人（H30実績）の1%にあたる年間25,000人の増加を見込み目標値を設定 （算出方法） 県観光交流客数調査結果（観光レクリエーション客数+宿泊者数の合計）	4,753 (H30)	5,200
主要農産物産出額（推計値）（億円／年）〔↑〕 ※政策4指標 【出典：農業振興ビジョン】	（目標値設定根拠） 農業振興ビジョンに基づき目標値を設定（H30年度実績（72.8億円）のほか、過去4年間の平均値（H27～H30:70.9億円）等を踏まえて目標値を設定） （算出方法） 温室メロンや茶、米などの14品目について、クラウンメロン支所やJA等から聴き取りした産出額を集計して算出	72.8 (H30)	70.7
取組1 産業の新たな展開の推進			
製造品出荷額等（従業員4人以上）（億円／年）〔↑〕※政策4指標 【出典：工業振興計画】	（目標値設定根拠） H30年工業統計調査（H29年1年間の製造品出荷額等）を基準年とし、平均成長率1.4%/年を見込んで目標値を設定 （算出方法） 工業統計調査結果	5,880 (H29)	6,300

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
企業立地件数（製造業） （件）〔↑〕 【出典：産業政策課】	<p>（目標値設定根拠） H28からR1までの企業立地件数の実績12件（うち製造業9件）のほか、製造品出荷額の過去最高値を目指すことを踏まえ、2件/年の伸びを見込んで目標値を設定</p> <p>（算出方法） 市内に立地した企業の件数の合計</p>	2 (R1)	10 (R3-7)
静岡理科大学と市内企業の共同研究件数（件） 〔↑〕 【出典：産業政策課】	<p>（目標値設定根拠） 今後の新たな産学官連携の取り組みによる実績値の伸び（5件/年）を見込んで目標値を設定</p> <p>（算出方法） 理工科大学からの聞き取り結果＋理工科大学が研究費を受領し実施した件数の合計</p>	1 (R1)	25 (R3-7)
経営革新計画の承認件数（製造業）〔↑〕 【出典：産業政策課】	<p>（目標値設定根拠） 商工団体が実施する小規模事業者経営発達支援事業の伸びを見込んで目標値を設定</p> <p>（算出方法） 経営革新計画の承認件数の合計</p>	3 (R1)	40
「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」及び「いわた・ふくろい就職フェア」への市内参加企業数（社/年）〔↑〕 【出典：産業政策課】	<p>（目標値設定根拠） H30年度の参加企業（約30社）を基準に毎年2社の増加を見込んで目標値を設定</p> <p>（算出方法） 「高校生と企業を結ぶ合同企業説明会」及び「いわた・ふくろい就職フェア」への市内参加企業数の合計</p>	31 (H30)	40
（公社）袋井・森地域シルバー人材センターの就業延人員（人/年） 〔↑〕 【出典：産業政策課】	<p>（目標値設定根拠） （公社）袋井・森地域シルバー人材センターの過去5か年における就業延人員に占める会員数の割合を踏まえ、同センターの会員数の計画値を参考に就業延人員を算出して目標値を設定</p> <p>（算出方法） （公社）袋井・森地域シルバー人材センターから実績値を聴き取り</p>	58,291 (R1)	79,600
取組2 戦略的な観光の推進			
観光交流客数 （千人/人）〔↑〕 ※政策4指標 【出典：観光基本計画】	<p>（目標値設定根拠） 観光基本計画に基づき目標値を設定（R2推計（5,075千人）をベースに遠州三山への来場者2,455千人（H30実績）の1%にあたる年間25,000人の増加を見込んで目標値を設定</p> <p>（算出方法） 県観光交流客数調査結果（観光レクリエーション客数＋宿泊者数の合計）</p>	4,753 (H30)	5,200

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
観光案内所来場者数 (人/年) [↑] 【出典：観光基本計画】	<p>(目標値設定根拠) 観光基本計画に基づき目標値を設定（情報発信の強化や来場者へのおもてなしの充実とサービスの向上を図ることにより年間1,000人（5%）の増加を見込んで目標値を設定。R1年度はコロナウイルスの影響による減少が著しいため、H30年度実績値20,172人を基準値とする）</p> <p>(算出方法) 観光案内所への来場者数の合計</p>	16,857 (R1)	25,000
ホームページ等のアクセス数（観光関係） (件/年) [↑] 【出典：観光基本計画】	<p>(目標値設定根拠) 観光基本計画に基づき目標値を設定（市HP観光関係及び観光協会のHPやfacebook、ブログに加えて、InstagramやTwitter等の活用による情報発信の充実等により1万件/年（約2%）の増加を見込んで目標値を設定。R1年度はコロナウイルスの影響による減少が著しいため、H30年度実績値583,522人を基準値とする）</p> <p>(算出方法) 市ホームページの観光関係及び観光協会のホームページ、フェイスブック、ブログへのアクセス数の合計</p>	312,576 (R1)	650,000
取組3 経営力の高い農業の振興			
主要農産物産出額（推計値）（億円/年） [↑] ※政策4指標 【出典：農業振興ビジョン】	<p>(目標値設定根拠) 農業振興ビジョンに基づき目標値を設定（H30年度実績のほか過去4年間平均（H27～30:70.9億円）等を踏まえ目標値を設定）</p> <p>(算出方法) 温室メロンや茶、米などの14品目について、クラウンメロン支所やJA等から聴き取りした産出額を集計して算出</p>	72.8 (H30)	70.7
農業法人数（法人） [↑] 【出典：農業委員会】	<p>(目標値設定根拠) R1年度実績をベースに毎年1法人の増を目指し目標値を設定</p> <p>(算出方法) 市内の農業法人数の合計</p>	37 (R1)	43
利用権設定面積（ha） [↑] 【出典：農政課】	<p>(目標値設定根拠) R1年度実績をベースに毎年25ha程度の利用権設定の増を目指し目標値を設定</p> <p>(算出方法) 農地の耕作権等を設定した面積の合計</p>	1,013 (R1)	1,163

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
農業農村の多面的機能の 発揮に向けた取組面積 (ha) [↑] 【出典：農政課】	(目標値設定根拠) R1年度実績をベースに取組面積の拡大を 目指し目標値を設定 (算出方法) 多面的支払交付金の活動組織が取組を行 った面積の合計	2,045.5 (R1)	2,057.0
取組4 魅力的な商業の振興			
卸売業・小売業及び宿泊 業・飲食サービス業の売 上(収入)金額(億円/ 年) [↑] 【出典：経済センサス活動調 査】	(目標値設定根拠) H28年経済センサスの結果を踏まえ平均 経済成長率を概ね年1%程度と見込んで目標 値を設定(商業の実態に合わせて前期基本 計画から指標を変更) (算出方法) 経済センサス活動調査結果	2,397 (H28)	2,500
市、商工団体、金融機関 の創業支援による創業件 数(件/年) [↑] 【出典：認定創業支援等事業 計画】	(目標値設定根拠) H28からH30までの創業件数のうち、最 も少ない約30件を基準値として少なくとも 30件/年の創業件数を見込み目標値を設定 (算出方法) 市内創業件数の合計(袋井商工会議所・ 浅羽商工会・市内金融機関から聴き取り)	R2.4算出 (R1)	150 (R3-7)
消費者相談件数 (件/年) [↑] 【出典：産業政策課】	(目標値設定根拠) 県民生活課が発行する消費生活相談の概 要に基づいて目標値を設定(相談の認知率 向上や相談しやすい環境づくりを図ること で過去5年平均相談件数以上を目指す) (算出方法) 消費者相談件数(県窓口+市窓口)の合計	466 (H30)	490
政策5 安全・安心に暮らせるまちを目指します			
1週間分以上の家庭内備 蓄をしている市民の割合 (%) [↑] ※政策5指標	(目標値設定根拠) 袋井市地震・津波アクションプログラム に基づき目標値を設定 (算出方法) 非常食や飲料水、懐中電灯など1週間分の 備蓄をしている市民の割合(市民意識調査)	64.7 (H30)	100.0
河川改修延長の進捗 (m) [↑] ※政策5取組2指標 【出典：河川等整備計画】	(目標値設定根拠) 松橋川は改修計画がある区間の完了改修 延長、油山川は築堤区間の改修延長を目標 として目標値を設定 (算出方法) 河川等整備計画や中部総合的治水対策に 位置けられた松橋川の計画区間と油山川の 築堤区間の合計	376 (R1)	1,142

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
人身事故件数（件／年） [↓] ※政策5取組3指標 【出典：協働まちづくり課】	（目標値設定根拠） 人身事故件数は、H26:775件、R1:559件と5年間で28%減少したが、H30とR1は急減しているため、H26～29までの減少率3%を年間の削減目標とし、現状値から15%程度の削減を目指して目標値を設定 （算出方法） 子ども・人身事故の発生件数の合計	559 (R1)	480
取組1 万全な危機管理体制の構築			
1週間分以上の家庭内備蓄をしている市民の割合（%） [↑] ※政策5指標	（目標値設定根拠） 袋井市地震・津波アクションプログラムに基づき目標値を設定 （算出方法） 非常食や飲料水、懐中電灯など1週間分の備蓄をしている市民の割合（市民意識調査）	64.7 (H30)	100.0
防災訓練の参加者人数割合（12月訓練実施時）（%） [↑] 【出典：危機管理課】	（目標値設定根拠） 平成28年から令和元年までの12月防災訓練（地域防災訓練）参加率の平均68%（約61,000人）を踏まえ約10%の増加を目指して目標値を設定 （算出方法） $12\text{月防災訓練時の安否確認者数} \div \text{当該年度4/1現在の住民基本台帳人口} \times 100$	66.9 (R1)	80.0
防潮堤整備延長（市施工分）（km） [↑] 【出典：建設課】	（目標値設定根拠） 県（袋井土木事務所）と覚書を締結した際に提出した全体計画書に基づき目標値を設定 （算出方法） 海岸防災林の再整備に係る全体事業計画の整備区間の合計	4.06 (R1)	4.99
「メローねっと」の登録率（防災情報）（%） [↑] 【出典：危機管理課】	（目標値設定根拠） R2.3.1現在の人口88,518人、世帯数35,115世帯であり、人口の50%である44,000人が登録することで、全世帯数を上回るため、理論上全世帯へ情報が配信される登録者数を目指して目標値を設定 （算出方法） $\text{メローねっと登録者数（メールアドレス等）} \div \text{当該年度4/1現在の住民基本台帳人口} \times 100$	17.1 (R1)	50.0

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
取組2 風水害に強いまちづくりの推進			
河川改修延長の進捗 (m) [↑] ※政策5取組2指標 【出典：河川等整備計画】	(目標値設定根拠) 松橋川は改修計画がある区間の完了改修延長、油山川は築堤区間の改修延長を目標として目標値を設定 (算出方法) 河川等整備計画や中部総合的治水対策に位置づけられた松橋川の計画区間と油山川の築堤区間の合計	376 (R1)	1,142
治水対策のための雨水貯留量 (m ³) [↑] 【出典：河川等整備計画】	(目標値設定根拠) 河川整備計画に基づき目標値を設定 (算出方法) 今後整備予定の遊水地や貯留施設の貯留量の合計	63,200 (R1)	80,690
土砂災害防災訓練の実施地区数 (地区(自治会) / 年) [↑] 【出典：危機管理課】	(目標値設定根拠) 土砂災害警戒区域(イエロー・レッド)がある自治会は、70自治会・10連合会。自治会連合会単位で訓練を実施しているため、平均実施自治会数を目標値として設定 (算出方法) 土砂災害防災訓練を実施する自治会数の合計	5 (R1)	7
取組3 交通安全・防犯対策の推進			
子ども・高齢者の交通事故件数(件/年) [↓] 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) 子ども・高齢者の人身事故件数は、H26:241件、R1:209件と5年間で13%減少したことを踏まえ、R7までに現状値から15%程度の削減を目指し目標値として設定 (算出方法) 子ども・高齢者の人身事故の発生件数の合計	209 (R1)	180
人身事故件数(件/年) [↓] ※政策5指標 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) 人身事故件数は、H26:775件、R1:559件と5年間で28%減少したが、H30とR1は急減しているため、H26~29までの減少率3%を年間の削減目標とし、現状値から15%程度の削減を目指して目標値を設定 (算出方法) 子ども・人身事故の発生件数の合計	559 (R1)	480

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
運転免許証返納者数 (人/年) [↓] 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) 運転免許証の自主返納意識定着に加え、老年人口は毎年0.4%増とほぼ横ばいの見込みであるため現状値を目標値として設定 (算出方法) 高齢者等の運転免許証返納数の合計	382 (R1)	390
不審者情報件数 (件/年) [↓] 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) H26年度から5年間の平均値を目標値として設定 (算出方法) 1年間に市に寄せられる不審者情報の数の合計（児童・生徒から学校を通じて報告）	32 (H30)	33
刑法犯認知件数 (件/年) [↓] 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) 現状値から年間1%ずつ（5件）の減少を目標値として設定 (算出方法) 袋井警察署が公表している発生を認知した件数の合計	499 (H30)	475
取組4 消防・救急救助体制の充実			
出火率（人口1万人あたり火災件数） (件) [↓] 【出典：消防本部予防課】	(目標値設定根拠) H27～30の平均出火率は約3.5件であり、前期同様に目標値の3.0件を後半5年間継続していくことを踏まえて目標値として設定 (算出方法) $\text{市内で発生した火災件数} \div \text{当該年度4/1現在住民基本台帳人口} \times 10,000$	2.9 (R1)	3.0
外国人市民の防火防災啓発活動の参加率 (%) [↑] 【出典：消防本部予防課】	(目標値設定根拠) 外国人市民が増加する中、言葉や生活習慣の違いもあり、火災・災害対応等の知識が不十分であることから、外国人市民の約4,500人の10%を目標に防火防災啓発活動を目標値として設定 (算出方法) $\text{各講習等（普通救命講習、火災予防広報、立ち入り検査など）への外国人市民の延べ参加者数} \div \text{当該年度4/1現在の外国人市民人口（住民基本台帳）} \times 100$	—	10.0
消防水利（消火栓・防火水槽）の設置数（箇所） [↑] 【出典：危機管理課】	(目標値設定根拠) 消防水利の充足率の向上にむけ、耐震性防火水槽や消火栓の増設等を年に3～4箇所（近年実績）行うことを踏まえて目標値として設定 (算出方法) 市内における消防水利（消火栓・防火水槽）の数の合計	1,874 (R1)	1,900

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
普通救命講習受講者数 (人) [↑] 【出典：消防本部警防課】	(目標値設定根拠) 13歳から60歳の人口約5万2千人の5%が10年間で救命講習を受講すると仮定し、年間約250人の受講を目標として目標値を設定 (算出方法) 市内で開催する普通救命講習を受講した人数の合計	8,230 (R1)	9,500
消防団員数の充足率 (%) [↑] 【出典：危機管理課】	(目標値設定根拠) 条例定数660人の充足を目標値として設定 (算出方法) 消防団委員実人数÷条例定数×100	85.61 (R1)	100.0
取組5 安全な水の安定供給			
水道の基幹管路耐震適合率 (%) [↑] 【出典：水道事業老朽管更新(耐震化)計画】	(目標値設定根拠) 袋井市水道事業老朽管更新(耐震化)計画に基づき目標値を設定 (算出方法) 耐震適合管延長÷基幹管路延長×100	46.4 (H30)	55.5
水道事業の営業収支比率 (%) [↑] 【出典：水道課】	(目標値設定根拠) 節水機器の普及等により水需要は減少傾向にあり前期基本計画目標値と実績値に差が生じていることから、今後の人口減少傾向も加味すると営業収支比率の増加を見込むことは現実的ではないため、平成30年度決算実績値の維持を目標値として設定 (算出方法) 営業収益÷営業費用×100	104.3 (H30)	104.3
政策6 市民がいきいきと活躍するまちを目指します			
自治会加入率 (%) [↑] ※政策6取組1指標 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) 核家族化や外国人市民の増加などにより、自治会加入率は毎年0.5%程度減少傾向にあるため、現状を維持していくことを目標値として設定 (算出方法) 自治会加入世帯数(自治会からの報告)÷総世帯数(住民基本台帳)×100	85.3 (R1)	85.0
協働まちづくりセンターの登録団体数(団体) [↑] ※政策6取組1指標 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) H28年度をピークに減少傾向にあり、市民活動団体調査においてもH28年度からH30年度では団体数が減少しているため、登録団体の代謝も含め、登録団体数の維持を目標として目標値を設定 (算出方法) 協働まちづくりセンターに登録している市民活動団体数の合計	51 (R1)	50

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数 (事業所) [↑] ※政策6取組3指標 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) 毎年度2事業所程度の増加を目指して目標値を設定 (算出方法) 県男女共同参画社会づくり宣言事業所数の合計(県男女共同参画課がHPで公表)	51 (R1)	60
取組1 市民と行政の協働によるまちづくり			
自治会加入率(%) [↑] ※政策6指標 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) 核家族化や外国人市民の増加などにより、自治会加入率は毎年0.5%程度減少傾向にあるため、現状を維持していくことを目標値として設定 (算出方法) 自治会加入世帯数(自治会からの報告) ÷ 総世帯数(住民基本台帳) × 100	85.3 (R1)	85.0
地区まちづくり協議会が新たに取組んだ特色ある地域づくり活動の数 (事業) [↑] 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) 地域や組織、団体等が連携し、地域課題や地域の実情にあわせてまちづくり事業への取組状況を踏まえ、5事業/年程度の新規事業を見込んで目標値を設定 (算出方法) 特色ある地域づくり交付金を活用した新規事業の申請件数の合計	33 (H30-R1)	25 (R3-7)
コミュニティセンターの利用者数(人/年) [↑] 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) R2年度利用者見込410,000人/年を踏まえ各年2,000人増を見込んで目標値を設定 (算出方法) コミュニティセンター利用者数の合計	384,128 (H30)	420,000
協働まちづくりセンターの登録団体数(団体) [↑] ※政策6指標 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) H28年度をピークに減少傾向にあり、市民活動団体調査においてもH28年度からH30年度では団体数が減少しているため、登録団体の代謝も含め、登録団体数の維持を目標として目標値を設定 (算出方法) 協働まちづくりセンターに登録している市民活動団体数の合計	51 (R1)	50
NPO団体等が企業と連携し実施した事業数 (事業) [↑] 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) H30年度実績を基準値として近年の実績を踏まえ、毎年度1件程度の実施増加を見込んで目標値を設定 (算出方法) 市内の市民活動団体(協働まちづくりセンター「ふらっと」の登録団体及び情報会員)が企業と連携して実施した事業数の合計	11 (H30)	16

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
取組2 教養ゆたかな人づくり			
歴史資料館（歴史文化館・郷土資料館・近藤記念館）の入館者数（人／年）〔↑〕 【出典：生涯学習課】	（目標値設定根拠） R元年度推計を踏まえて利用者6%増加を見込み目標値を設定 （算出方法） 郷土資料館及び歴史文化館、近藤記念館の年間入館者数の合計	16,422 (R1)	18,200
家庭教育学級・少年学級・地区青少年育成団体事業への参加者数（人／年）〔↑〕 【出典：生涯学習課】	（目標値設定根拠） これまでの取組や実績を基に今後の参加者数を10%増と見込んで目標値を設定 （算出方法） コミュニティセンター（14館）で実施している家庭教育学級・少年学級の参加者数及び地域青少年育成団体事業（どろんこ教室等）への参加者数の合計（実人数）	960 (R1)	1,060
月見の里学遊館（水玉プール除く）とメロープラザの利用者数（人／年）〔↑〕 【出典：生涯学習課】	（目標値設定根拠） 毎年度500人ずつ利用者数の増を見込んで目標値を設定 （算出方法） 月見の里学遊館（水玉プール除く）とメロープラザを利用した延べ人数の合計（選挙の投票に係る利用者は除く）	160,000 (R1暫定値)	162,500
図書館の資料貸出点数（点／年）〔↑〕 【出典：生涯学習課】	（目標値設定根拠） 毎年度3,000冊ずつ貸出冊数の増を見込んで目標値を設定 （算出方法） 袋井図書館（月見の里分室を含む）と浅羽図書館の資料貸出延べ数の合計	523,713 (R1)	542,000
図書館の個人貸出利用者数（人／年）〔↑〕 【出典：生涯学習課】	（目標値設定根拠） 毎年度1,600人ずつ利用者の増を見込んで目標値を設定 （算出方法） 袋井図書館（月見の里分室を含む）と浅羽図書館の個人貸出利用者延べ数の合計	139,671 (R1)	150,000
取組3 共生社会の確立			
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所の数（事業所）〔↑〕 ※政策6指標 【出典：協働まちづくり課】	（目標値設定根拠） 毎年度2事業所程度の増加を目指して目標値を設定 （算出方法） 県男女共同参画社会づくり宣言事業所数の合計（県男女共同参画課がHPで公表）	51 (R1)	60

指標名	目標値設定根拠等	現状値	目標値 R7年度
市の審議会等の女性委員の割合(%) [↑] 【出典：協働まちづくり課】	(目標値設定根拠) 国や県、市の男女共同参画基本計画に定める目標値(40%)のほか、女性活躍推進法の施行を考慮し、毎年度1%の増加を目指して目標値を設定 (算出方法) 女性委員の数÷審議会等の委員の数×100 ※審議会等＝附属機関(地方自治法第202条の3に基づく審議会等)及び附属機関に準じ、規則・要綱等により設置された委員会・協議会等	36.3 (R1)	41.0
多文化共生を推進するための講座数(講座/年) [↑] 【出典：企画政策課】	(目標値設定根拠) R元年度実績を基に講座内容の組替等も踏まえ、2年毎に新規事業を1事業ずつ増加させることとして目標値を設定 (算出方法) 市及び国際交流協会等への委託で実施した多文化共生を促進する講座数(日本語教室やFUPPY教室など)の合計	12 (R1)	15
家庭児童相談室への実相談者数(人/年) [↑] 【しあわせ推進課】	(目標値設定根拠) 子育てや子どもの発達、家庭環境などの家庭児童相談は4年間でほぼ倍増しており、今後も増加が予想されるため、毎年度10人の増加を見込んで目標値を設定 (算出方法) 家庭児童相談室への実相談者数の合計	301 (H30)	350